

財 務 諸 表 等

平成30年度

(第 8 期 事 業 年 度)

自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金の明細	15
(8) 積立金等の明細	15
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(11) 役員及び職員の給与の明細	17
(12) 開示すべきセグメント情報	18
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
添付資料	
決算報告書	(別冊)
業務実績報告書	(別冊)
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1,303,590,000	
建物	9,142,118,920	
建物減価償却累計額	3,341,512,510	5,800,606,410
構築物	175,680,727	
構築物減価償却累計額	90,092,781	85,587,946
器械備品	6,072,651,081	
器械備品減価償却累計額	4,606,577,633	1,466,073,448
車両	5,906,087	
車両減価償却累計額	4,819,496	1,086,591
その他有形固定資産		3,850,000
有形固定資産合計		8,660,794,395
2 無形固定資産		
ソフトウェア	349,394,239	
電話加入権	578,000	
無形固定資産合計		349,972,239
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	221,172,625	
投資その他の資産	124,850	
投資その他の資産合計	221,297,475	
固定資産合計		9,232,064,109
II 流 動 資 産		
現金及び預金	1,840,177,520	
有価証券	99,998,666	
医業未収金	1,813,576,607	
貸倒引当金	△ 23,833,889	1,789,742,718
未収金	31,336,195	
貸倒引当金	△ 2,165,710	29,170,485
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	74,756,603	
診療材料	49,920,062	
その他貯蔵品	5,026,928	129,703,593
その他流動資産		77,144,298
流動資産合計		3,965,937,280
資産合計		13,198,001,389

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	100,772,030	
資産見返寄附金	15,360,298	
資産見返物品受贈額	12,089,525	128,221,853
長期借入金		3,228,747,017
移行前地方債償還債務		2,378,004,466
引当金		
退職給付引当金	4,896,855,099	4,896,855,099
長期リース債務		120,721,657
固定負債合計		10,752,550,092
II 流 動 負 債		
寄附金債務		12,181,695
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		614,291,717
1年以内返済予定長期借入金		607,850,815
医業未払金		1,349,201,261
未払金		415,860,091
1年以内支払予定リース債務		62,647,757
未払消費税等		5,575,500
前受金		207,427,034
預り金		100,064,479
引当金		
賞与引当金	418,930,926	
流動負債合計		3,794,031,275
負債合計		14,546,581,367
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 1,508,815,868	
(うち当期総損失)	(△ 754,570,261)	
繰越欠損金合計		△ 1,508,815,868
純資産合計		△ 1,348,579,978
負債純資産合計		13,198,001,389

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,410,727,450	
外来収益	4,083,967,613	
その他医業収益	360,772,611	11,855,467,674
運営費負担金収益		3,708,326,496
補助金等収益		18,598,121
資産見返運営費負担金戻入		937,950,000
資産見返補助金等戻入		23,520,932
資産見返寄附金戻入		2,534,545
資産見返物品受贈額戻入		6,759,884
その他営業収益		90,000
営業収益合計		16,553,247,652
営業費用		
医業費用		
給与費	7,669,328,082	
材料費	3,711,854,978	
経費	2,463,483,129	
減価償却費	1,289,997,749	
研究研修費	158,364,102	15,293,028,040
一般管理費		
給与費	151,489,297	
経費	29,661,538	
減価償却費	1,764,510	182,915,345
取得財産に係る控除対象外消費税償却		58,094,536
控除対象外消費税(消費税損失)		485,798,088
営業費用合計		16,019,836,009
営業利益		533,411,643
営業外収益		
運営費負担金収益		102,388,000
寄附金収益		3,583,504
財務収益		426,480
その他営業外収益		73,188,266
営業外収益合計		179,586,250
営業外費用		
財務費用		135,251,986
その他営業外費用		66,595,865
営業外費用合計		201,847,851
経常利益		511,150,042
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,444,208
債務免除益		599,853,602
その他臨時利益		4,310,412
臨時利益合計		605,608,222
臨時損失		
固定資産除却損		457,917,943
不要財産納付に伴う減資差損		1,408,890,099
その他臨時損失		4,520,483
臨時損失合計		1,871,328,525
当期純損失		△ 754,570,261
当期総損失		△ 754,570,261

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,152,223,539
人件費支出	△ 7,914,641,871
その他業務支出	△ 2,650,571,159
医業収入	11,988,440,667
運営費負担金収入	3,810,714,496
補助金等収入	18,886,957
寄附金収入	1,100,000
その他業務収入	132,973,266
小計	1,234,678,817
利息受取額	422,480
利息支払額	△ 135,251,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,849,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	4,900,000,000
定期預金の預入による支出	△ 4,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 661,473,734
運営費負担金収入	937,950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,476,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
長期借入金による収入	769,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 738,292,718
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 628,600,329
リース債務の返済による支出	△ 115,339,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,732,930
IV 資金増加額(又は減少額)	663,592,647
V 資金期首残高	1,176,584,873
VI 資金期末残高	1,840,177,520

損失の処理に関する書類
(令和元年8月22日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 1,508,815,868
当期総損失	△ 754,570,261
前期繰越欠損金	△ 754,245,607
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 1,508,815,868</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,293,028,040		
一般管理費	182,915,345		
取得財産に係る控除対象外消費税償却	58,094,536		
控除対象外消費税(消費税損失)	485,798,088		
営業外費用	201,847,851		
臨時損失	1,871,328,525	18,093,012,385	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 11,786,872,475		
寄付金収益	△ 3,583,504		
臨時利益	△ 5,754,620		
その他収益	△ 76,239,291	△ 11,872,449,890	
業務費用合計			6,220,562,495
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(968,230,816)
II 引当外退職給付増加見積額	9,589,500		9,589,500
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	12,750,000		12,750,000
IV 行政サービス実施コスト			6,242,901,995

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～39年

構築物 3年～37年

機器備品 2年～21年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っておりま
借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、
設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有 価 証 券	99,998,666	100,050,000	51,334
(2) 現金及び預金	1,840,177,520	1,840,177,520	—
(3) 未 収 金	1,844,912,802	1,844,912,802	—
(4) 長 期 借 入 金	(3,836,597,832)	(3,995,455,370)	(158,857,538)
(5) 移行前地方債 償 還 債 務	(2,992,296,183)	(3,268,974,269)	(276,678,086)
(6) 未 払 金	(1,765,061,352)	(1,765,061,352)	—
(7) リ ー ス 債 務	(183,369,414)	(183,337,710)	(△ 31,704)

（注1）負債で計上されているものは（ ）で表示しております。

（注2）金融商品の時価の算出方法

- ・ (1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・ (2)現金及び預金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・ (4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を、リース債務には、1年以内支払予定の金額を含めて記載しております。

また、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,840,177,520 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 0 円
資金期末残高 1,840,177,520 円
- 2 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 59,745,600 円
債務免除益の計上 599,853,602 円
出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少 1,423,007,317 円

Ⅳ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ 固定資産の減損関係

- 1 固定資産のグルーピングの方法
当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。
- 2 共用資産の取扱い
(1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	7,105,414
- (2) 共用資産の取扱いの方法
共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3病院に法人本部を加えた機構全体で行います。
- 3 減損の兆候が認められた固定資産
該当事項はありません。

Ⅵ 退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
- 2 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,401,762,305 円
勤務費用	347,704,264 円
利息費用	41,717,649 円
数理計算上の差異の当期発生額	401,211,183 円
退職給付の支払額	△ 602,348,084 円
期末における退職給付債務	5,590,047,317 円
- (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	5,590,047,317 円
未認識数理計算上の差異	△ 838,798,860 円
未認識過去勤務費用	145,606,642 円
退職給付引当金	4,896,855,099 円
- (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	347,704,264 円
利息費用	41,717,649 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27,225,020 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,898 円
合計	401,732,035 円
- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契 約 内 容	病 院 名	契 約 金 額	翌事業年度以降の支払金額
機械設備等保守運 転業務 (H31～R3)	精神医療センター	137,246,400	137,246,400
物品・薬品管理業 務 (H29～H31)	がんセンター	138,684,960	46,228,320
中央材料室滅菌業 務 (H29～H31)	がんセンター	142,203,600	46,401,200
ESCO事業契約 (H20～R5)	がんセンター	774,484,000	204,120,000
建物総合管理業務 (H31)	がんセンター	187,920,000	187,920,000
医事業務 (H31～R3)	がんセンター	367,263,000	367,263,000
画像診断装置保守 点検業務 (H31～R3)	がんセンター	186,624,000	186,624,000
トモセラピーシス テム保守点検業務 (H31～R3)	がんセンター	111,780,000	111,780,000
リニアック保守点 検業務 (H31～R3)	がんセンター	149,283,648	149,283,638

X 出資等に係る不要財産の出資団体への納付

1 返納した不要財産の概要

種別	病院名	所在地等	取得価額	帳簿価額
土地	循環器・呼吸器病センター	栗原市瀬峰根岸5.5番2	479,100,000円	479,100,000円
		栗原市瀬峰根岸4番2		
		栗原市瀬峰根岸1.5番2		
建物	同上	栗原市瀬峰下田5.5番地2	1,885,000,000円	914,593,773円
		栗原市瀬峰下田1.5番地2		
構築物	同上	同上	76,714,561円	28,563,616円
器械備品	同上	同上	156,824,071円	151,028円
電話加入権	同上	同上	598,900円	598,900円
合計			2,598,237,532円	1,423,007,317円

- 2 不要財産となった理由
平成31年3月31日に、循環器・呼吸器病センターが閉院したことにより、土地・建物等を不要財産として返納したため。
- 3 納付方法
現物納付
- 4 譲渡収入の額
なし
- 5 控除費用
なし
- 6 納付年月日
平成31年3月31日
- 7 減額する資本金の額
14,117,218円

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,951,836,700	142,431,220	1,952,149,000	9,142,118,920	3,341,512,510	531,346,926	5,800,606,410	
	構築物	251,955,288	440,000	76,714,561	175,680,727	90,092,781	12,185,484	85,587,946	
	器械備品	6,241,652,922	405,588,229	574,590,070	6,072,651,081	4,606,577,633	663,053,045	1,466,073,448	
	車両	5,906,087	0	0	5,906,087	4,819,496	662,944	1,086,591	
	計	17,451,350,997	548,459,449	2,603,453,631	15,396,356,815	8,043,002,420	1,207,248,399	7,353,354,395	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物								
	構築物								
	計								
非償却資産	土地	1,782,690,000	0	479,100,000	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建設仮勘定	350,850,825	0	350,850,825	0			0	
	その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000			3,850,000	
	計	2,137,390,825	0	829,950,825	1,307,440,000			1,307,440,000	
有形固定資産 合計	土地	1,782,690,000	0	479,100,000	1,303,590,000			1,303,590,000	(注1)
	建物	10,951,836,700	142,431,220	1,952,149,000	9,142,118,920	3,341,512,510	531,346,926	5,800,606,410	(注2)
	構築物	251,955,288	440,000	76,714,561	175,680,727	90,092,781	12,185,484	85,587,946	(注3)
	器械備品	6,241,652,922	405,588,229	574,590,070	6,072,651,081	4,606,577,633	663,053,045	1,466,073,448	(注4)
	車両	5,906,087	0	0	5,906,087	4,819,496	662,944	1,086,591	
	建設仮勘定	350,850,825	0	350,850,825	0			0	(注5)
	その他有形固定資産	3,850,000	0	0	3,850,000			3,850,000	
	計	19,588,741,822	548,459,449	3,433,404,456	16,703,796,815	8,043,002,420	1,207,248,399	8,660,794,395	
無形固定資産	ソフトウェア	805,719,000	239,561,000	0	1,045,280,000	695,885,761	84,426,662	349,394,239	(注6)
	電話加入権	1,176,900	0	598,900	578,000			578,000	
	その他無形固定資産	697,591	0	0	697,591	697,591	87,198	0	
	計	807,593,491	239,561,000	598,900	1,046,555,591	696,583,352	84,513,860	349,972,239	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,994,666	4,000	99,998,666	0			0	
	長期前払消費税	470,755,568	64,129,286	0	534,884,854	313,712,229	109,938,494	221,172,625	
	その他投資資産	11,760	113,090	0	124,850			124,850	
	計	570,761,994	64,246,376	99,998,666	535,009,704	313,712,229	109,938,494	221,297,475	

(注1)当期減少額は、循環器・呼吸器病センター閉院に係る不要財産の納付によるものです。

(注2)当期増加額は、精神医療センターの救急医療24時間化対応工事(54,217,080円)やがんセンターの大規模修繕事業等(68,277,837円)によるものです。

当期減少額は、循環器・呼吸器病センター閉院に係る不要財産の納付等によるものです。

(注3)当期減少額は、循環器・呼吸器病センター閉院に係る不要財産の納付によるものです。

(注4)当期増加額は、精神医療センターの医療情報システムの更新(318,978,000円)がんセンターのCT装置の更新(140,400,000円)等によるものです。

当期減少額は、循環器・呼吸器病センター閉院に係る不要財産の納付等によるものです。

(注5)当期減少額は、精神医療センターの執行済事業費の除却等によるものです。

(注6)当期増加額は、精神医療センターの医療情報システムの更新(318,978,000円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	72,242,827	3,204,036,907	0	3,195,261,472	6,261,659	74,756,603	
診療材料	49,933,701	504,879,638	0	502,432,814	2,460,463	49,920,062	
貯蔵品	6,532,051	123,083,374	0	124,588,497	0	5,026,928	
計	128,708,579	3,831,999,919	0	3,822,282,783	8,722,122	129,703,593	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	地方債 宮城県公募公債第10回1号	99,980,000	100,000,000	99,998,666	4,000	
	計	99,980,000	100,000,000	99,998,666	4,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 災害復旧貸付金	27,732,206	—	21,817,934	5,914,272	0.700%	令和4年3月1日	
施設整備事業貸付金	19,233,336	—	9,616,666	9,616,670	0.694%	令和2年3月30日	
施設整備事業貸付金	15,050,000	—	6,987,500	8,062,500	0.830%	令和4年3月28日	
施設整備事業貸付金	21,952,000	—	21,952,000	0	0.300%	平成31年3月31日	
施設整備事業貸付金	454,300,000	—	18,172,000	436,128,000	1.500%	令和25年3月30日	
医療機械器具整備事業貸付金	240,510,000	—	160,340,000	80,170,000	0.391%	令和元年9月27日	
施設整備事業貸付金	490,100,000	—	0	490,100,000	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	87,700,000	—	87,700,000	0	0.241%	平成31年3月28日	
施設整備事業貸付金	125,200,000	—	0	125,200,000	1.200%	令和27年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	363,350,000	—	196,255,500	167,094,500	0.164%	令和2年3月27日	
医療機械器具整備事業貸付金	220,200,000	—	86,999,300	133,200,700	0.072%	令和3年3月29日	
施設整備事業貸付金	158,200,000	—	0	158,200,000	0.500%	令和28年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	757,800,000	—	193,488,810	564,311,190	0.068%	令和4年3月29日	
施設整備事業貸付金	18,400,000	—	18,400,000	0	0.300%	平成31年3月31日	
施設整備事業貸付金	371,500,000	—	0	371,500,000	0.600%	令和29年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	227,800,000	—	0	227,800,000	0.084%	令和5年3月29日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	0	289,800,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	649,100,000	0	649,100,000	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	0	66,200,000	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	54,200,000	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
計	3,888,827,542	769,500,000	821,729,710	3,836,597,832	—	—	

(注) 当期減少には債務免除によるものが83,436,992円含まれております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	4,221,988	—	4,221,988	0	4.850%	平成31年3月25日	
大蔵省資金運用部	1,652,376,893	—	302,352,247	1,350,024,646	4.400%	令和5年3月25日	
大蔵省資金運用部	115,710,949	—	17,584,209	98,126,740	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	50,048,765	—	4,547,628	45,501,137	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	175,114,126	—	14,309,290	160,804,836	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	27,755,841	—	2,268,043	25,487,798	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	158,839,578	—	11,702,447	147,137,131	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	42,584,875	—	2,628,297	39,956,578	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	358,840,198	—	22,147,264	336,692,934	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	268,232,311	—	16,780,074	251,452,237	0.900%	令和15年3月25日	
公営企業金融公庫	493,581	—	493,581	0	2.100%	平成31年3月31日	
公営企業金融公庫	10,334,419	—	10,334,419	0	2.000%	平成31年3月31日	
財務省財政融資資金	447,093,267	—	447,093,267	0	2.100%	平成31年3月31日	
財務省財政融資資金	51,962,729	—	51,962,729	0	2.100%	平成31年3月31日	
公営企業金融公庫	32,121,004	—	32,121,004	0	2.100%	平成31年3月31日	
三井住友銀行	152,315,926	—	57,153,786	95,162,140	2.060%	令和3年3月25日	
東和銀行	589,266,672	—	147,316,666	441,950,006	1.030%	令和4年3月25日	
計	4,137,313,122	—	1,145,016,939	2,992,296,183			

(注) 当期減少には債務免除によるものが516,416,610円含まれております。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	5,097,471,148	401,732,035	602,348,084		4,896,855,099	
賞与引当金	431,192,334	418,930,926	431,192,334		418,930,926	
貸倒引当金	27,692,447	1,096,480	1,345,120	1,441,208	26,004,599	
計	5,556,355,929	821,759,441	1,034,885,538	1,441,208	5,341,790,624	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	174,353,108	0	14,117,218	160,235,890	
	計	174,353,108	0	14,117,218	160,235,890	

(注)資本金の当期減少額は、不要財産の納付によるものです。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	4,748,664,496	3,810,714,496	937,950,000	0	4,748,664,496	0
計	0	4,748,664,496	3,810,714,496	937,950,000	0	4,748,664,496	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成30年度負担分	合計
期間進行基準	3,708,326,496	3,708,326,496
費用進行基準	102,388,000	102,388,000
計	3,810,714,496	3,810,714,496

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細 (単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	18,000,000					18,000,000	
新人看護職員研修事業補助金	422,000					422,000	
医師臨床研修費補助事業補助金	158,121					158,121	
地域医療復興事業補助金	18,000					18,000	
計	18,598,121	0	0	0	0	18,598,121	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,560)	(4)	(0)	(0)
	23,586	2	0	0
職 員	(288,164)	(122)	(0)	(0)
	5,768,729	782	602,348	75
計	(289,724)	(126)	(0)	(0)
	5,792,315	784	602,348	75

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分		循環器・呼吸器病 セ ン タ ー	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計	
営業収益		1,741,432,408	2,866,496,674	11,916,654,570	16,524,583,652	28,664,000	16,553,247,652	
	医業収益	307,960,493	1,953,887,213	9,593,619,968	11,855,467,674	0	11,855,467,674	
	運営費負担金	1,372,898,000	875,389,468	1,431,375,028	3,679,662,496	28,664,000	3,708,326,496	
	資産見返負債戻入	60,573,915	37,201,993	872,989,453	970,765,361	0	970,765,361	
	その他営業収益	0	18,000	18,670,121	18,688,121	0	18,688,121	
営業費用		1,522,840,990	2,824,348,183	11,484,690,475	15,831,879,648	187,956,361	16,019,836,009	
	医業費用	1,482,961,745	2,773,919,217	11,033,987,123	15,290,868,085	2,159,955	15,293,028,040	
	一般管理費	0	0	0	0	182,915,345	182,915,345	
	その他営業費用	39,879,245	50,428,966	450,703,352	541,011,563	2,881,061	543,892,624	
営業損益		218,591,418	42,148,491	431,964,095	692,704,004	△ 159,292,361	533,411,643	
営業外収益		11,853,239	23,115,349	144,094,888	179,063,476	522,774	179,586,250	
	運営費負担金収益	8,632,000	8,422,000	84,830,000	101,884,000	504,000	102,388,000	
	その他営業外収益	3,221,239	14,693,349	59,264,888	77,179,476	18,774	77,198,250	
営業外費用		12,514,410	10,281,372	179,047,100	201,842,882	4,969	201,847,851	
	財務費用	11,704,132	9,749,549	113,793,336	135,247,017	4,969	135,251,986	
	その他営業外費用	810,278	531,823	65,253,764	66,595,865	0	66,595,865	
経常損益		217,930,247	54,982,468	397,011,883	669,924,598	△ 158,774,556	511,150,042	
総資産		117,297,272	2,213,220,071	8,923,444,649	11,253,961,992	1,944,039,397	13,198,001,389	
(主要資産内訳)								
	固定資産	有形固定資産	85,055,347	1,590,636,321	6,978,511,210	8,654,202,878	6,591,517	8,660,794,395
	流動資産	現金及び預金	260,654	356,795	2,674,754	3,292,203	1,836,885,317	1,840,177,520
		未収金	15,158,992	331,502,549	1,493,744,232	1,840,405,773	1,469,056	1,841,874,829

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,166,691,871	
手当等	2,236,700,108	
賃金	232,201,285	
法定福利費	1,225,417,897	
退職給付費用	396,044,357	
賞与引当金繰入額	412,272,564	7,669,328,082
材料費		
薬品費	3,195,261,472	
診療材料費	502,432,814	
医療消耗備品費	5,438,570	
たな卸資産減耗費	8,722,122	3,711,854,978
経費		
報償費	181,657,342	
旅費交通費	6,552,244	
職員被服費	8,280,535	
消耗品費	54,503,366	
消耗備品費	1,817,371	
光熱水費	263,882,312	
燃料費	112,381,308	
交際費	224,072	
食糧費	92,585	
印刷製本費	4,560,624	
修繕費	87,773,990	
保険料	14,958,771	
広告宣伝費	3,733,220	
通信運搬費	12,185,038	
賃借料	61,497,233	
委託料	1,618,157,023	
職員採用費	102,777	
諸会費	3,801,240	
貸倒引当金繰入額	906,070	
医業貸倒損失	7,020	
雑費	26,408,988	2,463,483,129
減価償却費		
建物減価償却費	531,346,926	
構築物減価償却費	12,185,484	
器械備品減価償却費	661,553,794	
車両減価償却費	397,685	
無形固定資産減価償却費	84,513,860	1,289,997,749
研究研修費		
研究材料費	13,254,185	
報償費	1,684,983	
研究旅費	35,406,370	
図書費	10,170,184	
研究雑費	97,848,380	158,364,102
医業費用合計		15,293,028,040
取得資産に係る控除対象外消費税償却		58,094,536
控除対象外消費税(消費税損失)		485,798,088
合 計		15,836,920,664

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	50,767,200	
手当等	26,065,124	
賃金	12,454,311	
報酬	25,018,166	
法定福利費	24,838,456	
退職給付費用	5,687,678	
賞与引当金繰入額	6,658,362	151,489,297
経費		
報償費	1,200,000	
旅費交通費	725,282	
消耗品費	855,008	
消耗備品費	89,800	
光熱水費	666,984	
燃料費	281,224	
交際費	406,047	
印刷製本費	19,600	
修繕費	40,374	
保険料	20,470	
通信運搬費	298,841	
賃借料	804,897	
委託料	22,653,322	
職員採用費	801,773	
諸会費	188,500	
雑費	609,416	29,661,538
減価償却費		
器械備品減価償却費	1,499,251	
車両減価償却費	265,259	1,764,510
一般管理費合計		182,915,345

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,342,203	
普通預金	1,836,835,317	
定期預金	0	
計	1,840,177,520	

決 算 報 告 書

平成30年度

(第8期事業年度)

自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,909,824,000	16,584,038,278	674,214,278	
医業収益	11,234,696,000	11,886,258,300	651,562,300	がんセンターにて入院・外来患者数が目標を上回ったことによる増
運営費負担金	3,683,213,000	3,708,326,496	25,113,496	29年度分の精算が見込を上回ったことによる増
資産見返運営費負担金戻入	937,950,000	937,950,000		
その他営業収益	53,965,000	51,503,482	△ 2,461,518	
営業外収益	191,417,000	184,624,496	△ 6,792,504	
運営費負担金	102,388,000	102,388,000	0	
その他営業外収益	89,029,000	82,236,496	△ 6,792,504	
臨時利益	0	605,608,222	605,608,222	循呼センターの閉院に伴う債務免除益の計上
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	1,560,300,000	772,407,900	△ 787,892,100	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	1,560,300,000	769,500,000	△ 790,800,000	がんC大規模修繕等の翌年度以降への繰越による減
その他資本収入	0	2,907,900	2,907,900	
計	17,661,541,000	18,146,678,896	485,137,896	
支出				
営業費用	15,824,497,000	16,050,571,678	226,074,678	
医業費用	15,250,913,000	15,477,270,920	226,357,920	
給与費	7,736,265,000	7,676,225,963	△ 60,039,037	職員数減による減
材料費	3,316,031,000	3,711,854,978	395,823,978	がんセンターにて入院・外来患者数の増加による増
経費	2,688,324,000	2,631,034,244	△ 57,289,756	契約請差等による減
減価償却費	1,306,406,000	1,289,997,749	△ 16,408,251	
研究研修費	203,887,000	168,157,986	△ 35,729,014	
一般管理費	203,869,000	185,467,092	△ 18,401,908	
給与費	163,764,000	151,717,422	△ 12,046,578	本部職員の一人当たり給与費減少による減
経費	36,295,000	31,985,160	△ 4,309,840	委託料等の請け差発生による減
減価償却費	3,810,000	1,764,510	△ 2,045,490	
消費税及び地方消費税	30,017,000	23,184,600	△ 6,832,400	課税取引の減少による減
取得資産に係る控除対象外消費税償却	66,104,000	58,094,536	△ 8,009,464	
控除対象外消費税	273,594,000	306,554,530	32,960,530	材料費の増加による増
営業外費用	247,489,000	206,752,223	△ 40,736,777	予備費の減
臨時損失	396,000	1,871,517,356	1,871,121,356	
資本支出	3,065,345,000	2,315,054,522	△ 750,290,478	
建設改良費	1,698,449,000	948,161,475	△ 750,287,525	がんC大規模修繕等の翌年度以降への繰越による減
償還金	1,366,896,000	1,366,893,047	△ 2,953	
その他資本支出	0	0	0	
計	19,137,727,000	20,443,895,779	1,306,168,779	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成30年度決算報告書

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	1,770,332,000	1,741,661,045	△ 28,670,955	入院外来患者数の目標未達による減
医業収益	336,861,000	308,189,130	△ 28,671,870	
運営費負担金	1,372,898,000	1,372,898,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	59,797,000	59,797,000	0	
その他営業収益	776,000	776,915	915	
営業外収益	11,630,000	11,987,765	357,765	
運営費負担金	8,632,000	8,632,000	0	
その他営業外収益	2,998,000	3,355,765	357,765	
臨時利益	0	604,164,014	604,164,014	閉院に伴う債務免除益の計上
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	9,900,000	0	△ 9,900,000	資産購入の取りやめに伴う借入の減
長期借入金	9,900,000	0	△ 9,900,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	1,791,862,000	2,357,812,824	565,950,824	
支出				
営業費用	1,727,431,000	1,522,970,838	△ 204,460,162	職員数減による減
医業費用	1,712,928,000	1,510,490,148	△ 202,437,852	
給与費	923,861,000	786,716,126	△ 137,144,874	
材料費	58,292,000	42,018,350	△ 16,273,650	
経費	534,036,000	488,148,104	△ 45,887,896	
減価償却費	191,234,000	189,195,700	△ 2,038,300	契約請差等による減
研究研修費	5,505,000	4,411,868	△ 1,093,132	
消費税及び地方消費税	446,000	234,164	△ 211,836	課税取引の減少による減
取得資産に係る控除対象外消費税償却	7,337,000	7,173,971	△ 163,029	
控除対象外消費税	6,720,000	5,072,555	△ 1,647,445	材料費の減少による減
営業外費用	13,033,000	12,558,894	△ 474,106	閉院により、土地・建物等の資産を県に返還したことに伴う減資差損による増
臨時損失	0	1,519,267,332	1,519,267,332	
資本支出	129,456,000	143,501,906	14,045,906	閉院に伴うリース資産の精算による増
建設改良費	26,084,000	40,130,996	14,046,996	
償還金	103,372,000	103,370,910	△ 1,090	
計	1,869,920,000	3,198,298,970	1,328,378,970	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成30年度決算報告書

【精神医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	2,903,462,000	2,874,862,564	△ 28,599,436	
医業収益	1,982,281,000	1,962,253,103	△ 20,027,897	入院患者数の目標未達による減
運営費負担金	883,931,000	875,389,468	△ 8,541,532	
資産見返運営費負担金戻入	29,342,000	29,342,000	0	
その他営業収益	7,908,000	7,877,993	△ 30,007	
営業外収益	26,568,000	23,827,625	△ 2,740,375	
運営費負担金	8,422,000	8,422,000	0	
その他営業外収益	18,146,000	15,405,625	△ 2,740,375	
臨時利益	0	389,695	389,695	貸倒引当金の戻し入れによる増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	487,300,000	424,900,000	△ 62,400,000	
長期借入金	487,300,000	424,900,000	△ 62,400,000	契約請け差の発生による減
その他資本収入	0	0	0	
計	3,417,330,000	3,323,979,884	△ 93,350,116	
支出				
営業費用	2,830,125,000	2,833,409,217	3,284,217	
医業費用	2,798,560,000	2,808,457,788	9,897,788	
給与費	1,997,821,000	2,025,920,234	28,099,234	職員数増による増
材料費	147,075,000	141,939,005	△ 5,135,995	入院患者数の減による減
経費	522,388,000	514,987,278	△ 7,400,722	契約請差等による減
減価償却費	118,976,000	115,328,110	△ 3,647,890	
研究研修費	12,300,000	10,283,161	△ 2,016,839	
消費税及び地方消費税	11,921,000	5,874,978	△ 6,046,022	課税取引の減少による減
取得資産に係る控除対象外消費税償却	5,036,000	4,792,634	△ 243,366	
控除対象外消費税	14,608,000	14,283,817	△ 324,183	材料費の減少による減
営業外費用	10,434,000	10,298,504	△ 135,496	
臨時損失	395,000	350,089,888	349,694,888	建替にかかる執行済事業費の除却費用
資本支出	548,979,000	485,918,197	△ 63,060,803	
建設改良費	502,769,000	439,709,488	△ 63,059,512	契約請け差の発生等による減
償還金	46,210,000	46,208,709	△ 1,291	
計	3,389,933,000	3,679,715,806	289,782,806	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成30年度決算報告書

【がんセンター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	11,207,366,000	11,938,850,669	731,484,669	
医業収益	8,915,554,000	9,615,816,067	700,262,067	入院・外来患者数が目標を上回ったことによる増
運営費負担金	1,397,720,000	1,431,375,028	33,655,028	29年度分の精算が見込を上回ったことによる減
資産見返運営費負担金戻入	848,811,000	848,811,000		
その他営業収益	45,281,000	42,848,574	△ 2,432,426	
営業外収益	152,715,000	148,286,332	△ 4,428,668	
運営費負担金	84,830,000	84,830,000	0	
その他営業外収益	67,885,000	63,456,332	△ 4,428,668	
臨時利益	0	950,513	950,513	貸倒引当金の戻し入れによる増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	1,020,000,000	347,507,900	△ 672,492,100	
長期借入金	1,020,000,000	344,600,000	△ 675,400,000	大規模修繕の翌年度以降への繰越による減
その他資本収入	0	2,907,900	2,907,900	
計	12,380,081,000	12,435,595,414	55,514,414	
支出				
営業費用	11,059,048,000	11,506,235,262	447,187,262	
医業費用	10,735,952,000	11,155,990,264	420,038,264	
給与費	4,814,583,000	4,863,589,603	49,006,603	時間外手当の増加による増
材料費	3,110,664,000	3,527,897,623	417,233,623	入院・外来患者数の増加による増
経費	1,631,900,000	1,627,898,862	△ 4,001,138	
減価償却費	996,196,000	985,473,939	△ 10,722,061	
研究研修費	182,609,000	151,130,237	△ 31,478,763	
消費税及び地方消費税	17,650,000	17,075,458	△ 574,542	課税取引の減少による減
取得資産に係る控除対象外消費税償却	53,211,000	45,986,966	△ 7,224,034	
控除対象外消費税	252,235,000	287,182,574	34,947,574	材料費の増加による増
営業外費用	203,014,000	183,889,856	△ 19,124,144	
臨時損失	1,000	2,160,136	2,159,136	過年度の未払処理による増
資本支出	2,343,191,000	1,685,016,227	△ 658,174,773	
建設改良費	1,125,877,000	467,702,799	△ 658,174,201	大規模修繕の翌年度以降への繰越による減
償還金	1,217,314,000	1,217,313,428	△ 572	
計	13,605,254,000	13,377,301,481	△ 227,952,519	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成30年度決算報告書

【本部】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	28,664,000	28,664,000	0	
運営費負担金	28,664,000	28,664,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	0	0		
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	504,000	522,774	18,774	
運営費負担金	504,000	504,000	0	
その他営業外収益	0	18,774	18,774	
臨時利益	0	104,000	104,000	貸倒引当金の戻し入れによる増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	43,100,000	0	△ 43,100,000	
長期借入金	43,100,000	0	△ 43,100,000	人事・給与システムの開発が翌年度以降に繰越となったことによる減
その他資本収入	0	0	0	
計	72,268,000	29,290,774	△ 42,977,226	
支出				
営業費用	207,893,000	187,956,361	△ 19,936,639	
医業費用	3,473,000	2,332,720	△ 1,140,280	
経費	0	0	0	
研究研修費	3,473,000	2,332,720	△ 1,140,280	執行残による減
一般管理費	203,869,000	185,467,092	△ 18,401,908	
給与費	163,764,000	151,717,422	△ 12,046,578	職員一人当たりの給与費減少による減
経費	36,295,000	31,985,160	△ 4,309,840	委託料等の請け差発生による減
減価償却費	3,810,000	1,764,510	△ 2,045,490	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	520,000	140,965	△ 379,035	
控除対象外消費税	31,000	15,584	△ 15,416	
営業外費用	21,008,000	4,969	△ 21,003,031	予備費の減
臨時損失	0	0	0	
資本支出	43,719,000	618,192	△ 43,100,808	
建設改良費	43,719,000	618,192	△ 43,100,808	人事・給与システムの開発が翌年度以降に繰越となったことによる減
償還金	0	0	0	
その他資本支出	0	0	0	
計	272,620,000	188,579,522	△ 84,040,478	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

業務実績報告書

平成30年度
(第8期事業年度)



自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

I 地方独立行政法人宮城県立病院機構の概要

1 名称	1 ページ
2 所在地	1 ページ
3 法人設立年月日	1 ページ
4 設立団体	1 ページ
5 設立目的	1 ページ
6 業務の内容	1 ページ
7 役員	1 ページ
8 組織の現況	2 ページ
9 組織図	3 ページ
10 職員の状況	4 ページ
11 資本金の状況	5 ページ
12 沿革	5 ページ

II 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表	7 ページ
2 財務諸表の科目	8 ページ
3 財務情報	10 ページ

II 事業報告

1 事業を取り巻く環境	14 ページ
2 平成30年度の主な取組(重点事項の実施状況)	15 ページ
3 平成30年度の経営状況	22 ページ

地方独立行政法人宮城県立病院機構の概要

1 名 称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

2 所 在 地

宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1

3 法人設立年月日

平成23年4月1日

4 設立団体

宮城県

5 設立目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

6 業務の内容

- ① 医療の提供及びその附帯業務
- ② 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- ③ 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

7 役員の状況

(平成31年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	西條 茂	自 平成27年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成23年4月 宮城県立病院機構理事 平成23年4月 宮城県立がんセンター総長 平成27年4月 (現職)
副理事長	宮崎 博之	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成27年4月 宮城県仙台地方振興事務所長 平成28年4月 宮城県公務研修所長 平成30年4月 (現職)
理事	伊藤 康博	自 平成28年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成26年4月 宮城県立循環器・呼吸病センター医療局長 平成28年4月 宮城県立循環器・呼吸病センター院長 平成28年4月 (現職)
理事	角藤 芳久	自 平成28年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成23年4月 宮城県立精神医療センター副院長 平成28年4月 宮城県立精神医療センター院長 平成28年4月 (現職)
理事	荒井 陽一	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成13年12月 東北大学大学院医学研究科・泌尿器科学分野教授 平成30年4月 宮城県立がんセンター総長 平成30年4月 (現職)
理事	山田 秀和	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	平成29年4月 宮城県立がんセンター副院長 平成30年4月 宮城県立がんセンター院長 平成30年4月 (現職)
理事 (非常勤)	近藤 俊之	自 平成27年4月 1日 至 平成31年3月31日	現 特定非営利活動法人VHJ機構理事 平成27年4月1日 (現職)
理事 (非常勤)	千葉 はるみ	自 平成27年4月 1日 至 平成31年3月31日	現 公立大学法人宮城大学看護学部特任教授 平成27年4月1日 (現職)
監事	小山 かほる	自 平成29年4月 1日 至 平成31年3月31日	現 オヤマ税理士法人 税理士・公認会計士 平成27年4月1日 (現職)
監事	佐藤 廣嗣	自 平成29年4月 1日 至 平成31年3月31日	前 宮城県土地開発公社理事長 平成29年4月1日 (現職)

8 組織の現況

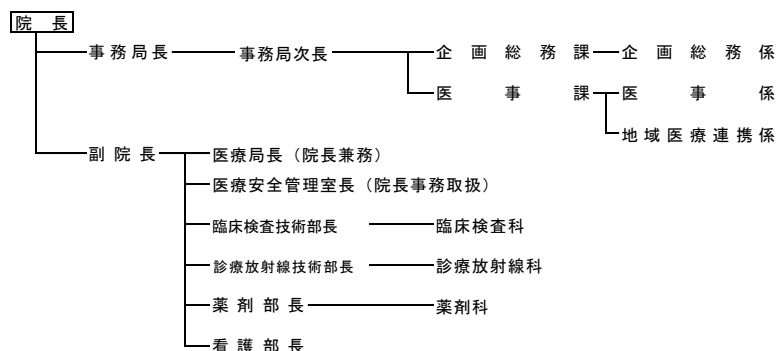
(平成31年3月31日現在)

区 分	循環器・呼吸器病センター	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒989-4513 栗原市瀬峰根岸55-2 TEL0228-38-3151	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 TEL022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 TEL022-796-1042
開設年月日	昭和27年12月15日 (平成15年4月1日 瀬峰病院から改称)	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日 名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日 成人病センターから改称)	
診療科目	循環器科, 呼吸器科, 心臓血管外科, 呼吸器 外科, 消化器科, 放射 線科	精神科, 児童精神科, 歯科	循環器内科, 糖尿病・代謝内 科, 血液内科, 腫瘍内科, 呼 吸器内科, 呼吸器外科, 消化 器内科, 消化器外科, 乳腺外 科, 整形外科, 形成外科, 脳 神経外科, 泌尿器科, 婦人 科, 眼科, 頭頸部外科, 頭頸 部内科, 皮膚科, 放射線診断 科, 放射線治療科, 麻酔科, 病理診断科, 緩和ケア内科, 歯科, 臨床検査科	
病 床 数	一般病床 90床 (うち休床40床) 結核病床 50床	精神病床 258床 (うち救急病床8床, 結核合併病床2床)	一般病床 383床 (うち緩和ケア病棟 25床)	
入院基本料 (施設基準)	一般病棟 一般病棟入院基本料 (7対1入院基本料) 感染病棟 結核病棟入院基本料 (10対1入院基本料)	精神病棟 精神病棟入院基本料 (15対1入院基本料) 精神科救急入院料Ⅰ (10対1入院基本料) 児童思春期精神科入院 医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 (10対1入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料	
主要職員	院 長 伊 藤 康 博 副院長 平 潟 洋 一 臨床検査 技術部長 氏 家 雪 乃 診療放射線 技術部長 前 澤 裕 道 薬剤部長 小 坂 卓 哉 看護部長 畠 山 純 子 事務局長 山 越 勝 彦	院 長 角 藤 芳 久 副院長 船 越 俊 一 医療局長 大 野 高 志 社会生活 支援部長 佐 竹 嘉 裕 看護部長 齋 藤 弘 子 事務局長 橋 浦 哲	総 長 荒 井 陽 一 院 長 山 田 秀 和 研究所長 島 礼 副院長 藤 谷 恒 明 副院長 松 浦 一 登 医療局長 佐々木 治 臨床検査 技術部長 泉 澤 淳 子 薬剤部長 高 村 千 津 子 看護部長 星 久 美 事務局長 相 馬 敬 喜	事務局長 東海林 清広 看護専門監 我妻 代志子

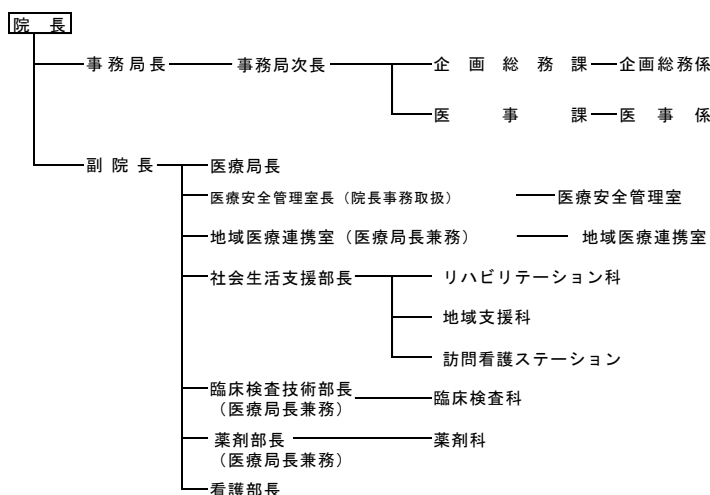
9 組織図

(平成31年3月31日現在)

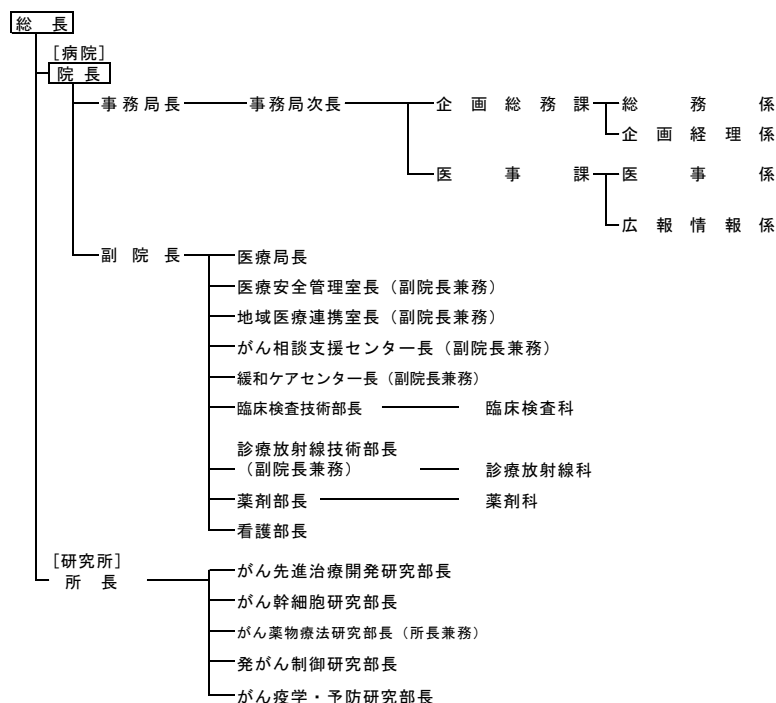
【循環器・呼吸器病
センター】



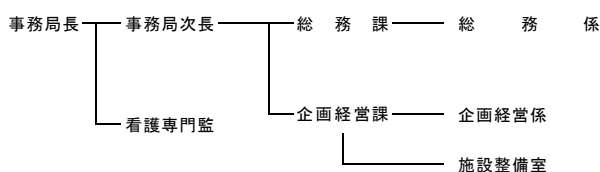
【精神医療センター】



【がんセンター】



【本部】



10 職員の状況

(平成31年3月31日現在)

職 種 等		循環器・呼吸器 病センター			精神医療セン ター			がんセンター			本部事務局			計		
		前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)	前 年 度 末 現 員 (イ)	決 算 年 度 末 現 員 (ロ)	増 減 (ロ－ イ)
理 事 長 ・ 副 理 事 長				人 0			人 0			人 0	2	2	人 0	2	2	人 0
医 師		7	6	△ 1	19	19	0	78	76	△ 2			0	104	101	△ 3
看 護 員	看 護 師	57	52	△ 5	147	147	0	318	309	△ 9	1	1	0	523	509	△ 14
	准 看 護 師	0	0	0	2	2	0			0			0	2	2	0
	看 護 助 手			0			0			0			0	0	0	0
	計	57	52	△ 5	149	149	0	318	309	△ 9	1	1	0	525	511	△ 14
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	5	3	△ 2	6	6	0	23	24	1			0	34	33	△ 1
	診 療 放 射 線 技 師	8	3	△ 5			0	25	29	4			0	33	32	△ 1
	臨 床 検 査 技 師	6	3	△ 3	2	3	1	23	25	2			0	31	31	0
	保 健 師			0	1	2	1			0			0	1	2	1
	臨 床 心 理 士			0	4	4	0	1	1	0			0	5	5	0
	作 業 ・ 理 学 療 法 士	1	1	0	5	5	0	3	3	0			0	9	9	0
	臨 床 工 学 技 士	3	1	△ 2			0	3	5	2			0	6	6	0
	医療ソーシャルワーカー			0			0	2	2	0			0	2	2	0
	精 神 保 健 福 祉 士			0	8	8	0			0			0	8	8	0
	栄 養 士	1	1	0	2	2	0	3	3	0			0	6	6	0
	化 学			0			0	2	2	0			0	2	2	0
	研 究			0			0	3	3	0			0	3	3	0
	歯 科 衛 生 士							0	0	0				0	0	0
	言 語 聴 覚 士							1	1	0				1	1	0
	試 験 検 査 補 助			0			0	0	0	0			0	0	0	0
	計	24	12	△ 12	28	30	2	89	98	9	0	0	0	141	140	△ 1
事 務 職 員		8	8	0	11	11	0	18	19	1	15	16	1	52	54	2
合 計		96	78	△ 18	207	209	2	503	502	△ 1	18	19	1	824	808	△ 16

宮城県からの派遣職員数 (上記の内数)	1	1	0	2	2	0	2	2	0	6	6	0	11	11	0
------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	---

1 1 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	174	0	14	160
資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 754	0	755	△ 1,509
純資産合計	△ 580	0	769	△ 1,349

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 2 沿革

年月日	変遷等の概要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構 理事長 初代 菅村 和夫 がんセンター 8代総長 西條 茂（院長，7代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター ユース外来開始 がんセンター 11代院長 片倉 隆一
23. 9. 1	がんセンター 歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 7代院長 近内 利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 6. 17	がんセンター 病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 8. 1	精神医療センター 北2病棟個室化に伴う病床数変更（286床→271床）
25.10. 1	がんセンター 集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター 北2病棟 精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター 児童精神科開設 がんセンター 8代研究所長 島 礼
26. 4. 15	精神医療センター 訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター 電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター 診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科）
27. 3. 31	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 4. 1	機構 2代理事長 西條 茂 がんセンター 9代総長 片倉 隆一 がんセンター 12代院長 小野寺 博義 循環器・呼吸器病センター 一般病床数変更（150床→90床）（30床休止） 循環器・呼吸器病センター 診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター 地域医療連携室設置
27. 4. 15	精神医療センター 東2病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化）
27. 7. 1	がんセンター 総合がん検診開始

27. 11. 1	精神医療センター 児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更 (271床→258床)
28. 1. 1	精神医療センター 児童・思春期精神科入院医療管理料承認
28. 4. 1	循環器・呼吸器病センター 8代院長 伊藤 康博 精神医療センター 6代院長 角藤 芳久 がんセンター緩和ケアセンター設置
28. 10. 1	がんセンター 診療報酬点数表変更(専門病院入院基本料7対1, 10対1の病棟群による届出)
29. 5. 16	循環器・呼吸器病センター 病棟再編(40床休止)
30. 4. 1	がんセンター10代総長 荒井 陽一 がんセンター13代院長 山田 秀和
30. 5. 19	がんセンター 病院機能評価(一般病院2 3rdG:Ver.1.1)認定 がんセンター 病院機能評価副機能(緩和ケア病院3rdG:Ver.1.1)認定
31. 1. 1	がんセンター 皮膚科開設
31. 1. 16	精神医療センター 県の精神科救急システム365日24時間化に参画
31. 2. 28	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院, 外来の診療廃止
31. 3. 1	精神医療センター 電子カルテシステム更新
31. 3. 25	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3. 31	循環器・呼吸器病センター閉院

Ⅱ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,232	固定負債	10,753
有形固定資産	8,661	長期借入金	5,607
無形固定資産	350	引当金	4,897
投資その他の資産	221	リース債務	121
流動資産	3,966	その他	128
現金及び預金	1,840	流動負債	3,794
有価証券	100	1年以内返済長期借入金	1,222
医業未収金	1,790	未払金	1,765
棚卸資産	130	1年以内支払リース債務	63
その他	106	その他	744
		負債合計	14,547
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	0
		繰越欠損金	△ 1,509
		純資産合計	△ 1,349
資産合計	13,198	負債純資産合計	13,198

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	16,733
診療業務収益	11,855
運営費負担金収益	4,749
その他経常収益	129
経常費用(B)	16,222
診療業務費	15,293
一般管理費	183
その他経常費用	746
臨時損益(C)	△ 1,266
当期純損益(A-B+C)	△ 755

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713
IV 資金増加額(又は減少額)	664
V 資金期首残高	1,177
VI 資金期末残高	1,840

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	5,621
損益計算書上の費用	18,093
(控除)自己収入等	△ 11,872
(その他行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	10
III 機会費用	13
IV 行政サービス実施コスト	6,243

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

2 財務諸表の科目

①貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地, 建物, 医療機器など
- 無形固定資産 : ソフトウェア, 電話加入権など
- 投資その他の資産 : 満期保有目的債権など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金, 預金
- 有価証券 : 譲渡性預金, 1年以内に満期が到来する満期保有目的債権など
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品, 診療材料など

固定負債

- 長期借入金 : 宮城県からの借入金
- 引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員賞与に対する賞与引当金など
- リース債務 : リース取引にかかる債務

流動負債

- 1年以内返済長期借入金 : 1年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 未払金 : 医薬品, 診療材料, 医療機器購入などにかかる未払い債務
- 1年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち, 1年以内に支払期限が到来する債務

純資産

- 資本金 : 宮城県からの出資金
- 資本剰余金 : 県から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

経常収益

- 診療業務収益 : 医業(入院・外来診療等)にかかる収益
- 運営費負担金収益 : 宮城県からの運営費負担金による収益

経常費用

- 診療業務費 : 医業(入院・外来診療等)に要する給与費, 材料費, 委託費, 減価償却費など
- 一般管理費 : 本部組織に係る給与費, 委託費など
- 臨時損益 : 固定資産の売却益など
- 臨時損失 : 固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出, 定期預金の戻入による収入及び預入による支出, 固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出, リース債務償還による支出など

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から、県等の財源によらない自己収入を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

宮城県からの派遣職員に係る退職給付債務の増加見積額

機会費用

宮城県から無利子で調達している短期借入金に関して、市中金融機関から調達した場合に、通常負担すべき額として試算した金額

3 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常収益，経常費用，当期総損益，資産，負債，キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 16,733 百万円と、前年度と比較して 1,031 百万円増（6.5%増）となっています。これは、前年度と比較して運営費負担金収益が 647 百万円増（15.8%増）となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 16,222 百万円と、前年度と比較して 63 百万円増（0.3%増）となっています。これは、前年度と比較して材料費が 133 百万円増（37.0%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 30 年度の当期総損益は△755 百万円となり、前年度と比較して 278 百万円減（前年度は△477 百万円の当期総損失）となっています。

これは、前年度と比較して臨時損失が 1,849 百万円増となったことが主な要因です。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 13,198 百万円と、前年度と比較して 1,797 百万円減（11.9%減）となっています。これは、固定資産が 2,451 百万円減（20.9%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 14,547 百万円と、前年度と比較して 1,028 百万円減 (6.6%減) となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債償還債務等の固定負債が 1,305 百万円減 (10.8%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,100 百万円の収入となり、前年度と比較して 883 百万円の収入増 (405.8%増) となっています。これは、前年度と比較して運営費負担金収入が 591 百万円増 (18.4%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 276 百万円の収入となり、前年度と比較して 602 百万円の収入増 (184.8%増) となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出額が 465 百万円減 (41.2%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 713 百万円の支出となり、前年度と比較して 86 百万円の支出減となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 251 百万円増 (48.6%増) となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	15,555	15,618	15,934	15,702	16,733
経常費用	15,561	15,960	16,236	15,159	16,222
当期純利益 [又は(△)損失]	28	△ 332	△ 301	△ 477	△ 755
資産	17,274	16,229	16,576	14,995	13,198
負債	16,744	16,031	16,679	15,575	14,547
利益剰余金 [又は(△)繰越欠損金]	356	23	△ 277	△ 754	△ 1,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,762	251	511	217	1,100
投資活動によるによるキャッシュ・フロー	△ 1,565	266	850	△ 326	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633	△ 900	△ 143	△ 799	△ 713
資金期末残高	1,249	866	2,084	1,177	1,840

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
特になし

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
特になし

③ 当事業年度に処分した主要施設等
循環器・呼吸器病センターの閉院に伴い、不要となった土地・建物・医療機器等の財産について県に納付を行った。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
診療業務収入	11,247	11,190	11,404	11,400	13,126	11,809
運営費負担金収入	4,222	4,253	4,101	4,097	4,017	4,000
その他収益的収入	167	185	178	171	182	164
長期借入金収入	1,100	852	893	452	2,152	1,148
その他資本的収入	0	13	0	9	0	0
計	16,736	16,493	16,576	16,128	19,477	17,121
支出						
診療業務費用	15,038	14,841	15,088	15,220	16,412	15,493
一般管理費	234	201	222	200	210	175
その他収益的支出	603	557	609	579	689	606
建設改良費	1,282	1,013	1,137	638	2,426	1,255
借入金償還金	1,372	1,372	1,237	1,237	1,173	1,173
その他資本的支出	0	100	0	0	0	0
計	18,528	18,084	18,291	17,874	20,910	18,702

区分	平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
診療業務収入	12,077	11,481	11,235	11,886
運営費負担金収入	4,100	4,101	4,724	4,749
その他収益的収入	149	159	143	739
建設改良費	1,369	518	1,560	770
その他資本的収入	0	0	0	3
計	17,695	16,258	17,662	18,147
支出				
診療業務費用	15,493	15,455	15,251	15,477
一般管理費	198	170	204	185
その他収益的支出	610	593	618	2,466
施設整備費	1,519	650	1,698	948
借入金償還金	1,201	1,201	1,367	1,367
その他資本的支出	0	0	0	0
計	19,021	18,068	19,138	20,444

(注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

(4) 経費削減効果及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、具体的な数値目標は設定しておりませんでした。が、医療機器等における多様な調達方法の検討、医薬品、診療材料、医療消耗備品における、品目毎の使用状況、調達状況等の管理、後発医薬品への切替の検討等に努め、経費の削減に努めております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
医業費用	14,841	100%	15,220	102.5%	15,493	104.4%	15,455	104.1%	15,477	104.3%
うち経費	2,686	100%	2,635	98.1%	2,521	93.9%	2,617	97.4%	2,631	98.0%
うち減価償却費	1,439	100%	1,483	103.1%	1,335	92.8%	1,372	95.4%	1,290	89.7%
一般管理費	201	100%	200	99.7%	175	86.9%	170	84.4%	185	92.3%
うち経費	17	100%	15	89.1%	16	94.6%	13	80.3%	32	193.7%
うち減価償却費	8	100%	8	100.9%	7	91.3%	8	99.8%	2	22.9%

（注）係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

（５）事業の説明

収益構造

① 財源内訳

当機構の経常収益は、16,733百万円で、その内訳は、運営費負担金収益3,708百万円（収益の22.2%）、資産見返運営費負担金収益937百万円（収益の5.6%）、診療報酬等の自己収入11,855百万円（収益の70.8%）となります。

② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益11,855百万円、運営費負担金収益3,811百万円、資産見返運営費負担金収益938百万円となっています。

事業に対する主な費用は、給与費7,821百万円、材料費3,712百万円、委託費などの経費2,493百万円、減価償却費1,319百万円となっています。

Ⅲ 事業報告

1 事業を取り巻く環境

循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンターの宮城県立３病院は，県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに，医療に関する調査及び研究を行い，県内における医療水準の向上を図り，もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としております。

医療ニーズの多様化や国の医療制度の変化への対応など，県立病院を取り巻く環境が厳しさを増していることから，医療環境の変化や経営状況に応じた柔軟で弾力的な病院運営を行い，より一層の自律性，機動性が発揮できるよう，平成２３年４月に地方独立行政法人に移行し，職員が一丸となって業務の遂行に当たっております。

病院の概要

(平成31年3月31日現在)

病院名	所在地	病床数	診療科	開院年月日	備考
循環器・呼吸器病センター	栗原市	140 床	循環器科，呼吸器科，心臓血管外科，呼吸器外科，消化器科，放射線科	S27.12.15	H15.4.1 瀬峰病院から改称
精神医療センター	名取市	258 床	精神科，児童精神科，歯科	S32.4.12	H15.4.1 名取病院から改称
がんセンター	名取市	383 床	循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，頭頸部内科，皮膚科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科	S42.4.1	H5.4.1 成人病センターから改称

法人化後においても引き続き医療の質を高め，民間の医療機関では対応が難しい政策医療や高度・専門医療を提供するとともに，経営の安定に努め，県立病院としての役割を果たしながら，効率的な運営を図っていく必要があります。

2 平成30年度の主な取組（重点事項の実施状況）

法人化8年目となる平成30年度においても、変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指しました。

（1）質の高い医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

平成30年度末の閉院に向けて、入院・外来患者を他院へ紹介するなどの諸準備を進めました。

そのような中でも、県北地域のセーフティネットの一角を担う県立病院として、循環器系及び呼吸器系疾患を中心とした良質な医療サービスの提供に努め、救急告示病院として24時間365日救急体制の中で、救急患者95人〔前年度186人〕に対応しました。

心臓血管外科及び呼吸器外科については、大崎・栗原地域の医療提供体制の再編に合わせ、平成26年6月から全身麻酔を使う手術を廃止し、外来患者の診療を主な業務としています。

呼吸器科については、県内唯一の結核入院患者の受入機関として適切な結核医療の提供に努めながら、地域連携カンファレンスを毎月開催するとともに地域連携クリティカルパス（平成24年度導入）の見直しを行い、地域医療機関との連携強化に努めました。

また、重症呼吸器感染症患者に適切に対応するため、感染特区職員配置など院内体制の整備とともに、東北大学や所轄保健所等との連携の強化や職員の専門性を高めるための研修等を実施しました。

その他、入院時栄養食事指導や病棟における服薬指導の充実、「糖尿病教室」の定期開催など、各部署において質の高い医療の提供を継続すると共に、平成30年9月に「第4回健康まつり」を開催し、地域住民を対象とした講演や健康相談を行いました。

なお、高度医療機器の効率的活用を図るため、地域医療機関等に対するPR活動に取り組み、検査依頼患者数879人〔前年度631人〕に対応しました。

さらに、心大血管疾患リハビリテーションについては、入院患者の在宅復帰率の向上を図ると共に、心臓リハビリ無料体験会などの実施により外来心臓リハビリテーションの充実に努めました。

ロ 精神医療センター

施設設備の老朽化が著しい中、県内唯一の「精神科救急入院料病棟」の

効率的・効果的な運用を図るため、毎朝の総合診療会議や毎週月曜日に実施される院長チームラウンドにおいて隔離室・個室確保のためのベッド調整を行うことにより、民間病院では対応困難な多様な患者の受入に努めるとともに、多職種からなる救急・急性期プロジェクトチームにおいて検証を行った上で、平成31年3月に更新された新しい電子カルテで使用可能となりました。

政策医療である県の精神科救急システム365日24時間化については、当センターを中心として、平成31年1月16日から運用を開始し、適切な対応に努めました。

また、関係機関との連絡調整の体制を整備したほか、総合病院との連携協定に基づく適切な患者対応に努めました。

また、グループホーム等との間で協力医療機関としての協定も締結しています。

その他、自立生活支援事業において、地域ケア会議の開催等を通じ、医師を含めた多職種チームと地域の支援スタッフが共に患者の自立生活に向けた計画的支援を行えるよう連携を図りました。

児童思春期医療の提供に関しては、新患受付枠を増枠した平成29年度の診療体制を引き続き維持しながら、積極的に患者の受入を行うとともに、学校、児童相談所や地域の拠点施設との連携を強化、関係する教育機関との情報共有や連携促進により、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

ハ がんセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に外来化学療法については、前年と比べ、多くの患者を受け入れ、実施強化に努めました。

また、都道府県がん診療連携拠点病院として、国が推進しているがんゲノム医療について、平成30年には、東北地区では大学病院以外で唯一、がんゲノム医療連携病院に選定されました。今後は、さらに質の高い医療を求められることから、当院としては新たにISOの取得に向けての取り組みを行ったほか、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

医療サービスの更なる質の向上を図るため、(公財)日本医療機能評価機構が認定する病院機能評価(3rdG Ver.1.1)の認定取得に向けて、病院機能評価受審準備委員会を中心に準備を行い、平成30年1月に訪問審査を受審、平成30年5月に認定されました。

（２）安全・安心な医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

医療安全対策に関する院内研修を定期的実施しており、特に「医療機器取扱安全研修」については、関係職員（医師含む）が全員研修受講できるように実施体制の整備（実績回数：年間１１回）に努めました。

また医療安全管理マニュアルの見直し、ヒヤリハット事例等の分析・改善策検討を行い、全職員に周知徹底するなど、医療事故の発生防止に努めました。

ロ 精神医療センター

医療従事者を対象とした研修会を開催し、資質向上に努めるとともに、ヒヤリハット事例等を基に医療安全カンファランスで情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めたほか、医療安全部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体の情報の共有に努めました。

さらに、無断離院に対する発生時のフロー等を見直したほか、法人全体での医療安全管理指針の改訂に併せて、当センターの医療安全管理指針等の一部改正を行いました。

ハ がんセンター

毎週開催される医療安全管理室会議において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。この結果は、月に１度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、医療安全管理室主催の研修会を定期的実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

（３）患者や家族の視点に立った医療の提供

イ 循環器・呼吸器病センター

患者・家族からの医療福祉相談に応じ、医療面はもとより経済的な問題等の生活面も含めた相談に対応するとともに、紹介患者の受入れ、入院患者の退院調整や他の医療機関・施設への転院調整にも適切に対応するなど、信頼・安心できる相談体制の充実に努めました。

ロ 精神医療センター

入院時には、患者や家族に対して治療目的や方法等の説明を丁寧に行い、行動制限を伴う場合は、精神保健福祉法に則した適切な対応に努めるとともに、入院患者等からの意見・要望については適切に対応しました。

また、施設・設備が老朽化していることから、優先順位をつけて計画的な整備に努め、平成30年度は緊急的に病室のエアコンを追加設置するなど、院内環境の整備を図りました。

ハ ガンセンター

患者・家族からの意見や提案について毎月検討部会を開催し、対応の検討、院内環境の改善・整備に取り組むとともに、毎週幹部職員の管理巡回を行い、療養環境の向上を図りました。セカンドオピニオンについては、積極的に周知に努めており、平成30年度は75件実施しました。

(4) 人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

循環器・呼吸器病センターでは、東北大学医学部や東北メディカル・メガバンク機構との連携を強化し、閉院までの診療体制維持のために必要な医師の確保に努めました。

精神医療センターでは、東北大学大学院医学部との連携により3人の医師を採用しました。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては15人の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。

ロ 看護師の確保と育成

看護師採用試験の応募者確保対策として、機構ホームページの更新、民間の就職情報サイトへの登録、合同就職説明会への参加など積極的に広報活動を行いました。

また、県内の看護師養成機関を訪問し、採用情報の広報及び学生の動向等の情報収集を行ったほか、機構主催での説明会及びインターンシップを開催しました。

看護師の資質向上としては、専門看護師、認定看護師の資格取得のための支援や院内外における研修会、学会への参加を積極的に推進し、看護師の資質向上を図りました。

ハ 医療従事者の確保と育成

医療従事者の人材を確保するため、就職説明会へ参加するなどして、応募者確保に努めました。また、医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、柔軟な採用を行いました。（精神保健福祉士２人、臨床検査技師１人）

医療従事者の資質向上としては、各種認定資格の取得や学会等の参加を奨励・支援したほか、３病院の医療従事者を中心に、様々な職種が業務発表を行う医療業務担当者合同研修会を開催し、職員の資質向上を図りました。

ニ 事務職員の確保と育成

循環器・呼吸器病センター閉院に伴う事務職員の配置換を見越し、平成３０年度の採用試験は実施しなかったものの、事務職員の各種研修会への参加を奨励・支援したほか、病院特有の事務や運営について精通した人材を育成するための研修プログラムとして、診療情報管理士の資格取得への支援を行いました。

また、職員の派遣研修、体制の検討を行うなど、変化していく医療・経営環境に対応するため、ＤＰＣデータ等を活用したデータ分析の実施、診療・経営の改善に反映をさせていく仕組づくりに着手したほか、事務職員を対象とした研修会を開催し、資質向上に努めました。

ホ その他

新任職員研修を前期と後期に各１回実施しました。

（５）災害等への対応

大規模な災害等が発生した場合に、必要とされる医療を迅速かつ適切に提供するため、医療機関との医薬品供給等に関する協定締結や水・食料等の備蓄、並びに本部及び３病院の通信手段の確保に努めました。また、防災訓練を本部及び３病院で実施しました。

循環器・呼吸器病センターにおいては、消防計画に基づく防災訓練を行い、全部署において災害発生時の対応を確認するなど、防災・減災対策の周知徹底を図りました。また、大規模な災害の発生に備え、近隣の医療機関（国立療養所東北新生園）と「大規模災害時における医薬品の供給等に関する協定」を締結するなど、災害時でも医療を提供できる体制を整備しております。

（６）その他の重要な取組

イ 循環器・呼吸器病センター

地域医療の質の向上と情報の共有を図るため、地域の医療機関や介護施設等と講演会（研修会）などを開催し、地域の医療機関等とより強固な信頼関係の構築に努めると共に、平成２７年度に栗原・登米圏域の医療・福祉・在宅の栄養管理連携強化を目的として作成した「とめくり食形態マップ」を引き続き２９施設との間で運用しております。

また、地域医療連携だより（機関紙「Semine」）の定期発行、地域医療機関への訪問及びアンケート等を実施し、紹介等に必要な情報提供を推進するとともに地域の医療ニーズ等の把握に努め、連携を強化することによって、紹介・逆紹介の促進を図りました。

さらに、急性期から回復期・維持期へと切れ目のない結核医療を提供できるよう、地域連携カンファレンスを毎月開催するとともに地域連携クリティカルパス（平成２４年度導入）の運用を行い、保健所等関係機関との連携に努めました。

ロ 精神医療センター

早期の病院建替えに向けて、新たな建設候補地の選定が急務になっていきます。

現病院については、建築設備の劣化度調査を行い、保全計画を策定しました。この保全計画を基に実施設計を行い、令和元年度以降、優先順位の高いものから大規模修繕を実施していく予定です。

ハ がんセンター

良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、全身用Ｘ線ＣＴ撮影装置や自動血球計算装置等の医療機器・研究機器の計画的な導入・更新を行ったほか、今年度はＩＳＯ取得を見据えた検査機器の更新も行いました。

施設に関しては、平成２７年度に策定した宮城県立がんセンター中長期保全計画書に基づき、病棟の監視カメラ設備や劣化したストレッチャーガードの更新を行ったほか、電気室系統空調設備更新工事等を行いました。

3 平成30年度の経営状況

イ 循環器・呼吸器病センター

入院について、入院収益は154,379千円となり、当初予算と比較し39,973千円の減となりました。これは、化学療法の実施数減少などにより年間延入院患者数が1,098人の減となったこと、同じく一般病床の診療単価が1,529円の減となったことによるものです。この結果、病床稼働率は当初予算と比較し3.0ポイントの減となっております。

外来については、外来収益は148,935千円となり、当初予算と比較し9,830千円の増となりました。これは、他院からの紹介による検査患者数が増加したこと等によるものです。

なお、営業費用については、当初予算と比較すると204,460千円の減となりました。これは、職員数の減少に伴う給与費の減のほか、薬品と診療材料の購入減に伴う材料費の減、入院・外来患者の減少に伴う給食費等の委託費の減等によるものです。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業利益は218,690千円、これに支払利息などの営業外費用、閉院に伴う臨時利益および臨時損失を加えた当年度純損失は696,984千円となり、当初予算と比較すると738,482千円の悪化となりました。

図表1【決算報告書(予算対比、税込)】循環器・呼吸器病センター (単位:千円)

科 目	H30予算(ア)	H30決算(イ)	増減(イ-ア)	増減率
I 営業収益(A)	1,770,332	1,741,661	△ 28,671	△ 1.6%
1 医業収益	336,861	308,189	△ 28,672	△ 8.5%
(1)入院収益	194,352	154,379	△ 39,973	△ 20.6%
(2)外来収益	139,105	148,935	9,830	7.1%
(3)その他医業収益	3,404	4,876	1,472	43.2%
2 運営費負担金収益	1,372,898	1,372,898	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	59,797	59,797	0	0.0%
4 その他	776	777	1	0.1%
II 営業費用(B)	1,727,431	1,522,971	△ 204,460	△ 11.8%
1 医業費用	1,712,928	1,510,490	△ 202,438	△ 11.8%
(1)給与費	923,861	786,716	△ 137,145	△ 14.8%
(2)材料費	58,292	42,018	△ 16,274	△ 27.9%
(3)経費	534,036	488,148	△ 45,888	△ 8.6%
(4)減価償却費	191,234	189,196	△ 2,038	△ 1.1%
(5)研究研修費	5,505	4,412	△ 1,093	△ 19.9%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	14,503	12,481	△ 2,022	△ 13.9%
営業損(△)益	42,901	218,690	175,789	409.8%
III 営業外収益(D)	11,630	11,988	358	3.1%
1 運営費負担金収益	8,632	8,632	0	0.0%
2 その他	2,998	3,356	358	11.9%
IV 営業外費用(E)	13,033	12,559	△ 474	△ 3.6%
(1)財務費用(支払利息)	12,952	11,704	△ 1,248	△ 9.6%
(2)その他	81	855	774	955.3%
経常損(△)益	41,498	218,119	176,621	425.6%
V 臨時利益(G)	0	604,164	604,164	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	1,519,267	1,519,267	0.0%
当年度純損(△)益	41,498	△ 696,984	△ 738,482	△ 1779.6%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	41,498	△ 696,984	△ 738,482	△ 1779.6%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	9,900	0	△ 9,900	△ 100.0%
(1)長期借入金	9,900	0	△ 9,900	△ 100.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	129,456	143,502	14,046	10.8%
(1)建設改良費	26,084	40,131	14,047	53.9%
(2)償還金	103,372	103,371	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 119,556	△ 143,502	△ 23,946	△ 20.0%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合があります。

図表2 診療実績調(税込)

平成31年3月31日現在

区 分		H30 決算(7)	H30 当初 予算(ｲ)	中期計画	H29 決算	当初予算 対比 アーイ	当初予算 対比
入院	年間入院患者延数(人)	5,175	6,273	20,046	7,043	△1,098	82.5%
	金 額 (千円)	154,379	194,352	841,539	241,601	△39,973	79.4%
	患者一人当たりの診療収入	29,832 円	30,982 円	41,980 円	34,303 円	△1,150 円	96.3%
	平均在院日数(日)	25.4	—	—	18.1		
	病床稼働率(%)	14.2%	17.2%	50.9%	19.3%		82.6%
外来	年間外来患者延数(人)	9,061	10,134	23,605	14,532	△1,073	89.4%
	金 額(千円)	148,935	139,105	429,396	217,884	9,830	107.1%
	患者一人当たりの診療収入	16,437 円	13,727 円	18,191 円	14,994 円	2,710 円	119.7%
	平均通院日数(日)	6.7	—	—	9.0		
計	延べ患者数(人)	14,236	16,407	44,031	21,575	△2,171	86.8%
	金 額(千円)	303,313	333,458	1,270,935	459,485	△30,145	91.0%

※許可病床 140 床, 稼働病床 100 床

・入院診療日数 30年度 365日 29年度 365日

・外来診療日数 30年度 224日 29年度 244日

・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(稼働病床100床×暦日数)×100

・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数

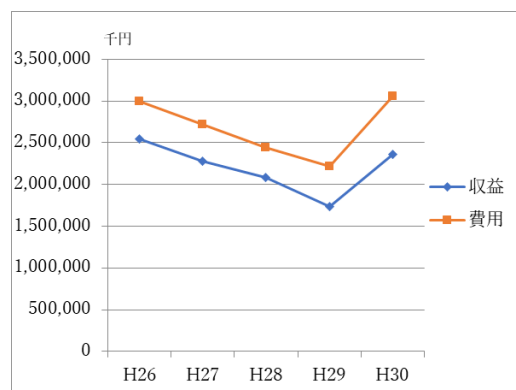
・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表(税込)

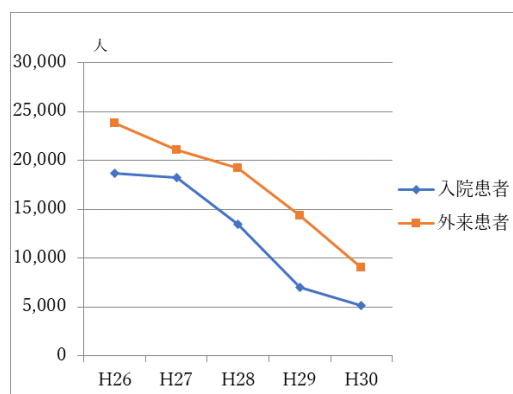
(単位: 千円)

	H30決算 (A)	H30当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	H30補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	H29決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△1,202,301	△1,376,067	173,766	12.6%	△1,267,031	64,730	5.1%	△1,353,983	151,682	11.2%
営業損益	218,690	42,901	175,789	409.8%	153,072	65,618	42.9%	△378,092	596,782	157.8%
経常損益	218,119	41,498	176,621	425.6%	152,535	65,584	43.0%	△361,038	579,157	160.4%
純損益	△696,984	41,498	△738,482	△1779.6%	△777,105	80,121	10.3%	△371,802	△325,182	△87.5%
目的積立金 取崩額	0	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
総損益	△696,984	41,498	△738,482	△1779.6%	△777,105	80,121	10.3%	△371,802	△325,182	△87.5%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ロ 精神医療センター

入院収益は 1,541,536 千円となり、当初予算と比較し 16,751 千円の減となりました。これは、国の政策として入院患者の地域移行を進めていることや、精神科入院料適用患者割合が低下したことなどによるものです。

また、児童・思春期ユニットでは、児童相談所や地域の拠点施設との連携強化に努め、入院患者数は昨年度を大幅に上回りました。

一方、外来収益は 309,423 千円となり、当初予算と比較し 2,837 千円の減となりました。訪問看護ステーションでは患者数が堅調に推移したものの、デイケアでは、病状により安定してプログラムに参加できる患者が少なかったことなどにより、一般外来患者数（デイケア利用患者を含む）が目標を下回ったものです。

営業費用については、2,833,409 千円となり、当初予算と比較し 3,284 千円の増となりました。これは、材料費が 5,136 千円減少、経費が 7,401 千円減少したものの、給与費が 28,099 千円増加したことなどによるものです。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業損益は 41,453 千円となっており、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は 54,982 千円と、当初予算と比較して△34,489 千円となっています。

なお、今年度は、新病院建設に係る建設仮勘定 350,090 千円を除却したことに伴い、臨時損失が発生したため、当年度純損益は△294,718 千円となりました。

図表1【決算報告書(予算対比、税込)】精神医療センター (単位:千円)

科 目	H30予算(ア)	H30決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	2,903,462	2,874,863	△ 28,599	△ 1.0%
1 医業収益	1,982,281	1,962,253	△ 20,028	△ 1.0%
(1)入院収益	1,558,287	1,541,536	△ 16,751	△ 1.1%
(2)外来収益	312,260	309,423	△ 2,837	△ 0.9%
(3)その他医業収益	111,734	111,294	△ 440	△ 0.4%
2 運営費負担金収益	833,931	875,389	41,458	5.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	29,342	29,342	0	0.0%
4 その他	57,908	7,878	△ 50,030	△ 86.4%
II 営業費用(B)	2,830,125	2,833,409	3,284	0.1%
1 医業費用	2,798,560	2,808,458	9,898	0.4%
(1)給与費	1,997,821	2,025,920	28,099	1.4%
(2)材料費	147,075	141,939	△ 5,136	△ 3.5%
(3)経費	522,388	514,987	△ 7,401	△ 1.4%
(4)減価償却費	118,976	115,328	△ 3,648	△ 3.1%
(5)研究研修費	12,300	10,283	△ 2,017	△ 16.4%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	31,565	24,951	△ 6,614	△ 21.0%
営業損(△)益	73,337	41,453	△ 31,884	△ 43.5%
III 営業外収益(D)	26,568	23,828	△ 2,740	△ 10.3%
1 運営費負担金収益	8,422	8,422	0	0.0%
2 その他	18,146	15,406	△ 2,740	△ 15.1%
IV 営業外費用(E)	10,434	10,299	△ 135	△ 1.3%
(1)財務費用(支払利息)	10,342	9,750	△ 592	△ 5.7%
(2)その他	92	549	457	496.7%
経常損(△)益	89,471	54,982	△ 34,489	△ 38.5%
III 臨時利益(G)	0	390	390	0.0%
VI 臨時損失(H)	395	350,090	349,695	88530.4%
当年度純損(△)益	89,076	△ 294,718	△ 383,794	△ 430.9%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	89,076	△ 294,718	△ 383,794	△ 430.9%
積立金	0	0	0	0.0%
利益剰余金	89,076	△ 294,718	△ 383,794	△ 430.9%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	487,300	424,900	△ 62,400	△ 12.8%
(1)長期借入金	487,300	424,900	△ 62,400	△ 12.8%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	548,979	485,918	△ 63,061	△ 11.5%
(1)建設改良費	502,769	439,709	△ 63,060	△ 12.5%
(2)償還金	46,210	46,209	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 61,679	△ 61,018	661	1.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調(税込)

平成31年3月31日現在

区 分		H30 決算(7)	H30 当初 予算(1)	中期計画	H29 決算	当初予算 対比 アーイ	当初予算 対比
入院	年間入院患者延数(人)	68,541	69,314	67,890	66,828	△773	98.88%
	金 額 (千円)	1,541,536	1,558,287	1,633,561	1,501,579	△16,751	98.93%
	患者一人当たりの診療収入	22,491 円	22,481 円	24,062 円	22,469 円	10	100.04%
	平均在院日数(日)	129.7	131.0	—	133.1		
	病床稼働率(%)	72.80%	73.60%	84.50%	71.00%		98.9%
外来	年間外来患者延数(人)	37,979	39,106	373,317	37,837	△1,127	97.12%
	金 額 (千円)	309,422	312,260	312,260	305,297	△2,828	99.09%
	患者一人当たりの診療収入	8,147 円	7,985 円	9,653 円	8,068 円	162	102.3%
	平均通院日数(日)	54.3	—	—	47.6		
計	延べ患者数(人)	106,520	108,420	106,565	104,665	△1,900	98.2%
	金 額 (千円)	1,850,958	1,870,547	2,006,878	1,806,876	△19,589	99.0%

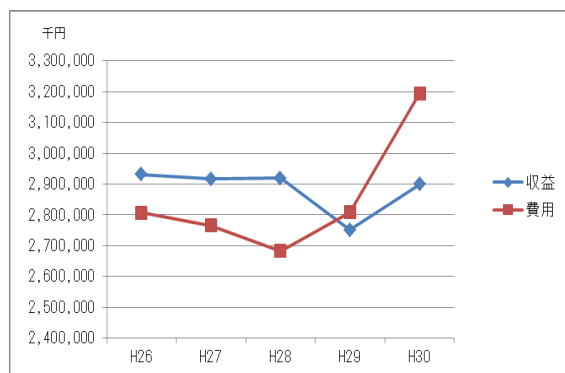
- ・入院診療日数 30年度 365日 29年度 365日
- ・外来診療日数 30年度 244日 29年度 244日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(許可病床数258床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表(税込)

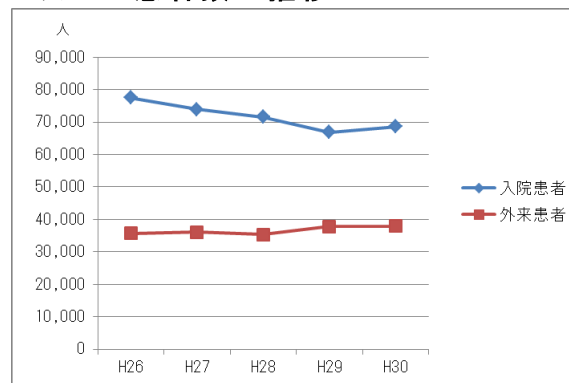
(単位:千円)

	H30決算 (A)	H30当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	H30補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	H29決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△846,204	△816,279	△29,925	△3.7%	△847,651	1,447	0.2%	△864,833	18,629	0.0%
営業損益	41,453	73,337	△31,884	△43.5%	37,787	3,666	9.7%	△71,575	113,028	1.6%
経常損益	54,982	89,471	△34,489	△38.5%	54,164	818	1.5%	△55,554	110,536	2.0%
純損益	△294,717	89,076	△383,793	△430.9%	△296,256	1,539	0.5%	△56,539	△238,178	△421.3%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△294,717	89,076	△383,793	△430.9%	△296,256	1,539	0.5%	△56,539	△238,178	△421.3%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ハ がんセンター

入院について、入院収益は、5,715,546 千円となり、当初予算と比較し 408,499 千円の大幅増となりました。平成 30 年度は、入院患者が増えたこと及び患者一人当たりの診療収入（患者単価）が増加したこと等によるものです。患者単価が増加した要因としましては、手術件数が増加したことが大きく影響しております。

外来について、外来収益は、3,628,136 千円となり、当初予算と比較して 306,536 千円の増となりました。これは、外来患者及び外来化学療法の増等に伴い、当初予算を上回ったものです。

営業費用については、当初予算と比較すると 447,187 千円の増となりました。これは、患者数や化学療法の増加に伴い、薬品費等の材料費が増加したことが主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業利益は 432,615 千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純利益は 395,802 千円となり、当初予算と比較すると 297,784 千円の改善が図られました。

図表1【決算報告書(予算対比, 税込)】がんセンター (単位: 千円)

科 目	H30予算(ア)	H30決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	11,207,366	11,938,851	731,485	6.5%
1 医業収益	8,915,554	9,615,816	700,262	7.9%
(1)入院収益	5,307,047	5,715,546	408,499	7.7%
(2)外来収益	3,321,600	3,628,136	306,536	9.2%
(3)その他医業収益	286,907	272,134	△ 14,773	△ 5.1%
2 運営費負担金収益	1,397,720	1,431,375	33,655	2.4%
3 資産見返運営費負担金戻入	848,811	848,811	0	0.0%
4 その他	45,281	42,849	△ 2,432	△ 5.4%
II 営業費用(B)	11,059,048	11,506,235	447,187	4.0%
1 医業費用	10,735,952	11,155,990	420,038	3.9%
(1)給与費	4,814,583	4,863,590	49,007	1.0%
(2)材料費	3,110,664	3,527,898	417,234	13.4%
うち薬品費	2,668,056	3,036,113	368,057	13.8%
うち診療材料費	431,700	481,035	49,335	11.4%
(3)経費	1,631,900	1,627,899	△ 4,001	△ 0.2%
(4)減価償却費	996,196	985,474	△ 10,722	△ 1.1%
(5)研究研修費	182,609	151,130	△ 31,479	△ 17.2%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	323,096	350,245	27,149	8.4%
営業損(△)益	148,318	432,615	284,297	191.7%
III 営業外収益(D)	152,715	148,286	△ 4,429	△ 2.9%
1 運営費負担金収益	84,830	84,830	0	0.0%
2 その他	67,885	63,456	△ 4,429	△ 6.5%
IV 営業外費用(E)	203,014	183,890	△ 19,124	△ 9.4%
(1)財務費用(支払利息)	135,192	113,793	△ 21,399	△ 15.8%
(2)その他	67,822	70,097	2,275	0.0%
経常損(△)益	98,018	397,012	298,993	305.0%
V 臨時利益(G)	0	951	951	-
VI 臨時損失(H)	1	2,160	2,159	-
当年度純損(△)益	98,018	395,802	297,784	303.8%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	98,018	395,802	297,784	303.8%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	1,020,000	347,508	△ 672,492	△ 65.9%
(1)長期借入金	1,020,000	344,600	△ 675,400	△ 66.2%
(2)その他	0	2,908	2,908	0.0%
II 資本支出(b)	2,343,191	1,685,016	△ 658,175	△ 28.1%
(1)建設改良費	1,125,877	467,703	△ 658,174	△ 58.5%
(2)償還金	1,217,314	1,217,313	△ 1	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,323,191	△ 1,337,508	△ 14,317	1.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調（税込）

平成31年3月31日現在

区 分		H30決算(ア)	H30当初 予算(イ)	中期計画	H29決算	当初予算対比 (ア)-(イ)	当初予算対比
入 院	年間入院患者延数(人)	105,241	103,587	114,902	101,994	1,654	101.6%
	金 額(千円)	5,715,546	5,307,047	5,847,779	5,399,486	408,499	107.7%
	患者一人当たりの診療収入	54,309円	51,093円	50,894円	52,939円	3,216円	106.3%
	平均在院日数(日)	16.8	—	—	17.3		
	病床稼働率	75.3%	74.1%	82.2%	73.0%		101.6%
外 来	年間外来患者延数(人)	87,613	85,717	83,350	85,784	1,896	102.2%
	金 額(千円)	3,628,136	3,321,600	2,445,483	3,495,891	306,536	109.2%
	患者一人当たりの診療収入	41,411円	38,751円	29,340円	40,752円	2,660円	106.9%
	平均通院日数(日)	15.1	—	—	14.8		
計	延べ患者数(人)	192,854	189,304	198,252	187,778	3,550	101.88%
	金 額(千円)	9,343,682	8,628,647	8,293,262	8,895,377	715,035	108.29%

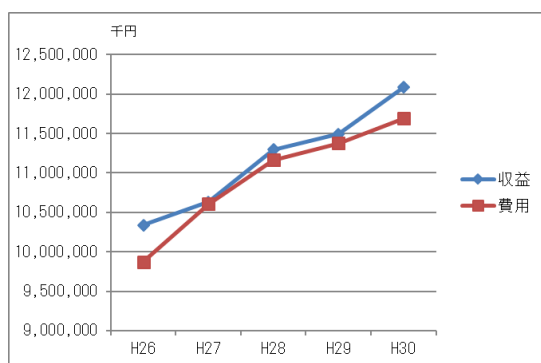
- ・入院診療日数 30年度 365日 29年度 365日
- ・外来診療日数 30年度 244日 29年度 244日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年間延病床数(許可病床383床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表3 予算額に対する比較表（税込）

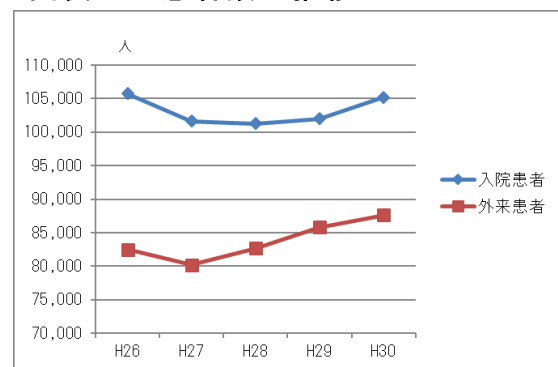
(単位:千円)

	H30決算 (A)	H30当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	H30補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	H29決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,540,174	△ 1,820,398	280,224	15.4%	△ 1,659,259	119,085	7.2%	△ 1,754,612	214,438	12.2%
営業損益	432,615	148,318	284,297	191.7%	306,216	126,399	41.3%	124,688	307,928	247.0%
経常損益	397,012	98,019	298,993	305.0%	266,769	130,243	48.8%	122,395	274,617	224.4%
純損益	395,802	98,018	297,784	303.8%	264,958	130,844	49.4%	114,722	281,080	245.0%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	395,802	98,018	297,784	303.8%	264,958	130,844	49.4%	114,722	281,080	245.0%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



二 本部事務局

営業収益については、28,664千円となり、当初予算通りとなりました。

営業費用については、

187,956千円となり、当初予算と比較すると19,937千円の減となりました。これは、法定福利費、退職給付引当金等が見込みを下回ったことによる給与費の減、循環器・呼吸器病センター閉院対応費用の執行残等によるものです。

この結果、営業損失は159,292千円、これに営業外収益等を加えた当年度純損失は158,671千円となり、当初予算と比較すると、損失額で41,062千円の改善となりました。

図表1【決算報告書(予算対比, 税込)】 本部事務局

(単位:千円)

科 目	H30予算(ア)	H30決算(イ)	増減(イ-ア)	増減率
I 営業収益(A)	28,664	28,664	0	0.0%
1 医業収益	0	0	0	0.0%
(1)入院収益	0	0	0	0.0%
(2)外来収益	0	0	0	0.0%
(3)その他医業収益	0	0	0	0.0%
2 運営費負担金収益	28,664	28,664	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	0	0	0	0.0%
4 その他	0	0	0	0.0%
II 営業費用(B)	207,893	187,956	△ 19,937	△ 9.6%
1 医業費用	3,473	2,333	△ 1,140	△ 32.8%
(1)給与費	0	0	0	0.0%
(2)材料費	0	0	0	0.0%
(3)経費	0	0	0	0.0%
(4)減価償却費	0	0	0	0.0%
(5)研究研修費	3,473	2,333	△ 1,140	△ 32.8%
2 一般管理費	203,869	185,467	△ 18,402	△ 9.0%
3 その他	551	157	△ 394	△ 71.6%
営業損(△)益	△ 179,229	△ 159,292	19,937	11.1%
III 営業外収益(D)	504	523	19	3.7%
1 運営費負担金収益	504	504	0	0.0%
2 その他	0	19	19	0.0%
IV 営業外費用(E)	21,008	5	△ 21,003	△ 100.0%
(1)財務費用(支払利息)	62	5	△ 57	△ 92.0%
(2)その他	20,946	0	△ 20,946	△ 100.0%
経常損(△)益	△ 199,733	△ 158,775	40,958	20.5%
III 臨時利益(G)	0	104	104	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	△ 199,733	△ 158,671	41,062	20.6%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	△ 199,733	△ 158,671	41,062	20.6%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	43,100	0	△ 43,100	△ 100.0%
(1)長期借入金	43,100	0	△ 43,100	△ 100.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	43,719	618	△ 43,101	△ 98.6%
(1)建設改良費	43,719	618	△ 43,101	△ 98.6%
(2)償還金	0	0	0	0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 619	△ 618	1	0.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 予算額に対する比較表(税込)

(単位:千円)

	H30決算 (A)	H30当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	H30補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	H29決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,333	△ 3,473	1,140	32.8%	△ 3,664	1,331	36.3%	△ 1,058	△ 1,275	-120.5%
営業損益	△ 159,292	△ 179,229	19,937	11.1%	△ 163,318	4,026	2.5%	△ 163,217	3,925	2.4%
経常損益	△ 158,775	△ 199,733	40,958	20.5%	△ 182,819	24,044	13.2%	△ 163,262	4,487	2.7%
純損益	△ 158,671	△ 199,733	41,062	20.6%	△ 182,750	24,079	13.2%	△ 163,155	4,484	2.7%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 158,671	△ 199,733	41,062	20.6%	△ 182,750	24,079	13.2%	△ 163,155	4,484	2.7%

ホ 宮城県立病院機構全体

医業収益については、11,886,258千円となり、当初予算と比較し651,562千円の増となりました。これは、がんセンターにおいて当初予算と比較して入院・外来収益が大きく増加したことが主な要因です。

医業費用については、15,477,271千円となり、当初予算と比較し226,358千円の増となりました。これは、がんセンターにおいて、患者数が増加したことに伴い薬品等の材料費が増加したことが主な要因です。

営業外収益については、184,624千円となり、当初予算と比較し6,793千円の減となりました。また、営業外費用については、206,752千円となり、当初予算と比較し40,737千円の減となりました。

この結果、運営費負担金等の収益額を含めた営業利益は533,467千円、これに営業外収益・費用を加えた経常利益は511,339千円となり、当初予算と比較し482,084千円の増となりました。

一方で、循環器・呼吸器病センターの閉院に伴う臨時利益と臨時損失、精神医療センターの建設仮勘定の除却に伴う臨時損失等を加えた当年度純損失は754,570千円となり、当初予算と比較すると783,429千円の未達となりました。

なお、資本的収支は、がんセンターの大規模修繕次年度繰り越しなどにより、資本収入が787,892千円減少し772,408千円、資本支出が750,290千円減少し2,315,055千円となりました。

図表1【決算報告書(予算対比、税込)】宮城県立病院機構全体

(単位:千円)

科 目	H30予算(ア)	H30決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	15,909,824	16,584,038	674,214	4.2%
1 医業収益	11,234,696	11,886,258	651,562	5.8%
(1)入院収益	7,059,686	7,411,461	351,775	5.0%
(2)外来収益	3,772,965	4,086,493	313,528	8.3%
(3)その他医業収益	402,045	388,304	△ 13,741	△ 3.4%
2 運営費負担金収益	3,683,213	3,708,326	25,113	0.7%
3 資産見返運営費負担金戻入	937,950	937,950	0	0.0%
4 その他	53,965	51,503	△ 2,462	△ 4.6%
II 営業費用(B)	15,824,497	16,050,572	226,075	1.4%
1 医業費用	15,250,913	15,477,271	226,358	1.5%
(1)給与費	7,736,265	7,676,226	△ 60,039	△ 0.8%
(2)材料費	3,316,031	3,711,855	395,824	11.9%
(3)経費	2,688,324	2,631,034	△ 57,290	△ 2.1%
(4)減価償却費	1,306,406	1,289,998	△ 16,408	△ 1.3%
(5)研究研修費	203,887	168,158	△ 35,729	△ 17.5%
2 一般管理費	203,869	185,467	△ 18,402	△ 9.0%
3 その他	369,715	387,834	18,119	4.9%
営業損(△)益	85,327	533,467	448,140	525.2%
III 営業外収益(D)	191,417	184,624	△ 6,793	△ 3.5%
1 運営費負担金収益	102,388	102,388	0	0.0%
2 その他	89,029	82,236	△ 6,793	△ 7.6%
IV 営業外費用(E)	247,489	206,752	△ 40,737	△ 16.5%
(1)財務費用(支払利息)	113,141	113,141	0	0.0%
(2)その他	134,348	93,611	△ 40,737	△ 30.3%
経常損(△)益	29,255	511,339	482,084	1647.9%
III 臨時利益(G)	0	605,608	605,608	0.0%
VI 臨時損失(H)	396	1,871,517	1,871,121	472505.4%
当年度純損(△)益	28,859	△ 754,570	△ 783,429	△ 2714.7%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	28,859	△ 754,570	△ 783,429	△ 2714.7%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	1,560,300	772,408	△ 787,892	△ 50.5%
(1)長期借入金	1,560,300	769,500	△ 790,800	△ 50.7%
(2)その他	0	2,908	2,908	0.0%
II 資本支出(b)	3,065,345	2,315,055	△ 750,290	△ 24.5%
(1)建設改良費	1,698,449	948,161	△ 750,288	△ 44.2%
(2)償還金	1,366,896	1,366,893	△ 3	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,505,045	△ 1,542,647	△ 37,602	△ 2.5%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表 2 診療実績調 (税込)

平成31年3月31日現在

区 分		H30 決算 (7)	H30 当初 予算 (4)	中期計画	H29 決算	当初予算対 比 アーイ	当初予 算対比
入 院	年間入院患者延数(人)	178,957	179,174	202,838	175,865	△ 217	99.9%
	金 額 (千円)	7,411,461	7,059,686	8,322,879	7,142,665	351,775	105.0%
	患者一人当たりの診療収入	41,415	39,401	41,032	40,614	2,013	105.1%
外 来	年間外来患者延数(人)	134,653	134,957	145,630	138,153	△ 304	99.8%
	金 額 (千円)	4,086,493	3,772,965	3,772,965	4,019,072	313,528	108.3%
	患者一人当たりの診療収入	30,348	27,957	25,908	25,483	2,392	108.6%
計	延べ患者数(人)	313,610	314,131	348,468	314,018	△ 521	99.8%
	金 額 (千円)	11,497,954	10,832,651	12,095,844	11,161,737	665,303	106.1%

・入院診療日数 30年度 365日 29年度 365日

・外来診療日数 30年度 244日 29年度 244日

(循環器・呼吸器病センターのみ30年度224日)

・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数

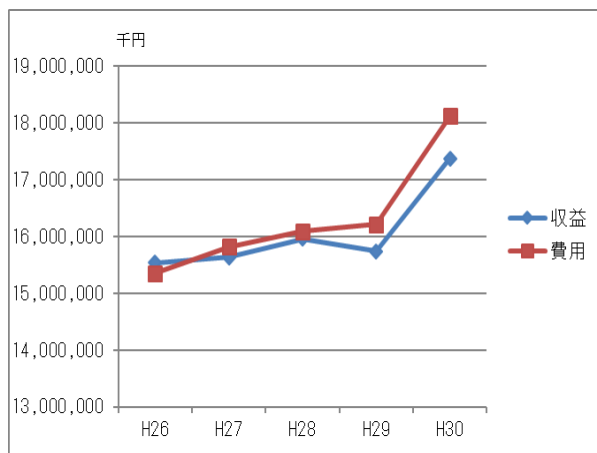
・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

図表 3 予算額に対する比較表 (税込)

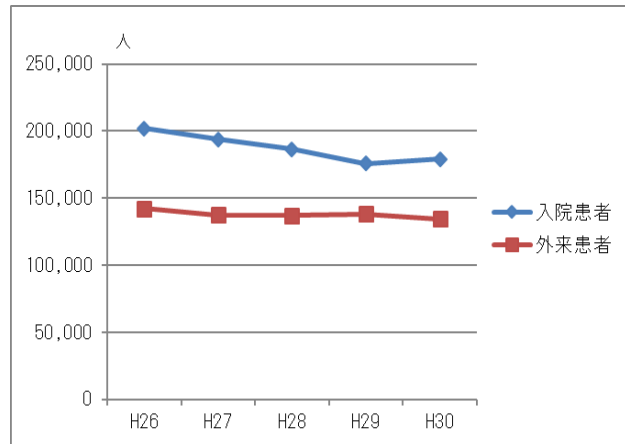
(単位: 千円)

	H30決算 (A)	H30当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	H30補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	H29決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 3,591,013	△ 4,016,217	425,204	10.6%	854,729	△ 4,445,742	-520.1%	△ 3,974,486	383,473	9.6%
営業損益	533,467	85,327	448,140	525.2%	39,461	494,006	1251.9%	△ 488,196	1,021,663	209.3%
経常損益	511,339	29,255	482,084	1647.9%	29,255	482,084	1647.9%	△ 457,459	968,798	211.8%
純損益	△ 754,570	28,859	△ 783,429	-2714.7%	28,859	△ 783,429	-2714.7%	△ 476,773	△ 277,797	-58.3%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 754,570	28,859	△ 783,429	-2714.7%	28,859	△ 783,429	-2714.7%	△ 476,773	△ 277,797	-58.3%

図表 4 収益・費用の推移



図表 5 患者数の推移





参 考 資 料

(病院別貸借対照表・損益計算書)

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
器械備品	637,538,409	
器械備品減価償却累計額	556,333,063	81,205,346
車輛	110,250	
車輛減価償却累計額	110,249	1
その他有形固定資産	3,850,000	
他有形固定資産減価償却累計額	0	3,850,000
有形固定資産合計		85,055,347
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,195,209
無形固定資産合計		6,195,209
3 投資その他の資産		
投資その他の資産合計		21,020
固定資産合計		91,271,576
II 流 動 資 産		
現金及び預金		260,654
医業未収金	15,158,992	
貸倒引当金	△ 906,070	14,252,922
未収金	523,073	
貸倒引当金	△ 190,410	332,663
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	4,262,210	
診療材料	5,909,401	
その他貯蔵品	951,928	11,123,539
その他流動資産		55,918
流動資産合計		26,025,696
資産合計		117,297,272

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	9	
資産見返物品受贈額	3,850,001	3,850,010
長期借入金		69,057,810
引当金		
退職給付引当金		662,966,165
長期リース債務		5,359,896
その他固定負債(施設間仮勘定)	2,432,434,650	
固定負債合計		3,173,668,531
II 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金		39,998,580
医業未払金		455,710,200
未払金		25,562,102
1年以内支払予定リース債務		2,719,632
未払消費税等		56,312
預り金		6,649,574
引当金		
賞与引当金	28,933,522	
流動負債合計		559,629,922
負債合計		3,733,298,453
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	△ 234,048,623	
資本金合計		△ 234,048,623
II 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 3,381,952,558	
(うち当期総損失)	(△ 696,984,240)	
繰越欠損金合計		△ 3,381,952,558
純資産合計		△ 3,616,001,181
負債純資産合計		117,297,272

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【循環器・呼吸器病センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	154,377,592	
外来収益	148,902,720	
その他医業収益	4,680,181	307,960,493
運営費負担金収益		1,372,898,000
資産見返運営費負担金戻入		59,797,000
資産見返補助金等戻入		776,915
営業収益合計		1,741,432,408
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	785,519,604	
材料費	42,018,350	
経費	462,134,125	
減価償却費	189,195,700	
研究研修費	4,093,966	1,482,961,745
取得資産に係る控除対象外消費税償却		7,173,971
控除対象外消費税(消費税損失)		32,705,274
営業費用合計		1,522,840,990
営業利益		218,591,418
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益		8,632,000
その他営業外収益		3,221,239
営業外収益合計		11,853,239
営 業 外 費 用		
財務費用		11,704,132
その他営業外費用		810,278
営業外費用合計		12,514,410
経常利益		217,930,247
臨 時 利 益		
その他臨時利益		604,164,014
臨時利益合計		604,164,014
臨 時 損 失		
固定資産除却損		107,827,919
その他臨時損失		1,411,250,582
臨時損失合計		1,519,078,501
当期純利益(△損失)		△ 696,984,240
当期総利益(△損失)		△ 696,984,240

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	712,910,000	
建物	1,551,981,000	
建物減価償却累計額	846,479,705	705,501,295
構築物	77,268,923	
構築物減価償却累計額	46,005,589	31,263,334
器械備品	336,767,075	
器械備品減価償却累計額	196,563,573	140,203,502
車輛	3,979,082	
車輛減価償却累計額	3,220,892	758,190
有形固定資産合計	1,590,636,321	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	235,568,214	
電話加入権	326,500	
無形固定資産合計	235,894,714	
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	38,814,960	
投資その他資産	61,660	
投資その他の資産合計	38,876,620	
固定資産合計		1,865,407,655
II 流 動 資 産		
現金及び預金	356,795	
医業未収金	331,502,549	
貸倒引当金	△ 17,403,969	314,098,580
未収金	2,514,900	
貸倒引当金	△ 1,975,300	539,600
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	7,938,786	
診療材料	1,985,793	
その他貯蔵品	1,358,900	11,283,479
その他流動資産	21,533,962	
流動資産合計		347,812,416
資産合計		2,213,220,071

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	58,017,154	
資産見返物品受贈額	<u>1</u>	58,017,155
長期借入金		743,410,858
移行前地方債償還債務		425,221,797
引当金		
退職給付引当金		1,493,720,385
長期リース債務		6,804,000
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>△ 1,683,325,616</u>	
固定負債合計		1,043,848,579
Ⅱ 流動負債		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		38,769,759
1年以内返済予定長期借入金		8,515,430
医業未払金		113,638,639
未払金		16,712,117
1年以内支払予定リース債務		8,044,272
未払消費税等		1,412,832
預り金		12,949,304
前受金		1,891,209
引当金		
賞与引当金	<u>113,404,465</u>	
流動負債合計		<u>315,338,027</u>
負債合計		1,359,186,606
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	<u>232,341,583</u>	
資本金合計		232,341,583
Ⅱ 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>621,691,882</u>	
(うち当期総利益)	(△ 294,717,725)	
利益剰余金合計		<u>621,691,882</u>
純資産合計		854,033,465
負債純資産合計		<u><u>2,213,220,071</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,541,535,763	
外来収益	309,401,885	
その他医業収益	102,949,565	1,953,887,213
運営費負担金収益		875,389,468
資産見返運営費負担金戻入		29,342,000
補助金等収益		18,000
資産見返補助金等戻入		7,859,993
営業収益合計		2,866,496,674
営業費用		
医業費用		
給与費	2,024,100,827	
材料費	141,939,005	
経費	483,012,981	
減価償却費	115,328,110	
研究研修費	9,538,294	2,773,919,217
取得資産に係る控除対象外消費税償却		4,792,634
控除対象外消費税(消費税損失)		45,636,332
営業費用合計		2,824,348,183
営業利益		42,148,491
営業外収益		
運営費負担金収益		8,422,000
寄附金収益		100,000
財務収益		178,089
その他営業外収益		14,415,260
営業外収益合計		23,115,349
営業外費用		
財務費用		9,749,549
その他営業外費用		531,823
営業外費用合計		10,281,372
経常利益		54,982,468
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		389,695
臨時利益合計		389,695
臨時損失		
固定資産除却損		350,089,888
臨時損失合計		350,089,888
当期純利益(△損失)		△ 294,717,725
当期総利益(△損失)		△ 294,717,725

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	590,680,000	
建物	7,590,137,920	
建物減価償却累計額	<u>2,495,032,805</u>	5,095,105,115
構築物	98,411,804	
構築物減価償却累計額	<u>44,087,192</u>	54,324,612
器械備品	5,060,284,293	
器械備品減価償却累計額	<u>3,821,882,813</u>	1,238,401,480
車輛	228,375	
車輛減価償却累計額	<u>228,372</u>	3
有形固定資産合計		6,978,511,210
2 無形固定資産		
ソフトウェア	107,630,816	
電話加入権	<u>251,500</u>	
無形固定資産合計		107,882,316
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	181,855,528	
投資その他資産	<u>30,410</u>	
投資その他の資産合計	<u>181,885,938</u>	
固定資産合計		7,268,279,464
II 流 動 資 産		
現金及び預金	2,674,754	
医業未収金	1,465,446,010	
貸倒引当金	<u>△ 4,054,794</u>	1,461,391,216
未収金		28,298,222
貯蔵品		
医療材料		
医薬品	62,555,607	
診療材料	42,024,868	
その他貯蔵品	<u>2,716,100</u>	107,296,575
その他流動資産	<u>55,504,418</u>	
流動資産合計		<u>1,655,165,185</u>
資産合計		<u><u>8,923,444,649</u></u>

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	42,754,867	
資産見返寄附金	15,360,298	
資産見返物品受贈額	8,239,521	66,354,686
長期借入金		2,411,853,349
移行前地方債償還債務		1,952,782,669
引当金		
退職給付引当金		2,709,161,039
長期リース債務		107,321,377
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>△ 2,341,324,641</u>	
固定負債合計		4,906,148,479
Ⅱ 流動負債		
寄附金債務		11,013,947
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		575,521,958
1年以内返済予定長期借入金		557,861,805
医業未払金		653,686,114
未払金		30,218,252
1年以内支払予定リース債務		51,265,661
未払消費税等		4,106,356
預り金		79,520,218
前受金		205,535,825
引当金		
賞与引当金	<u>269,934,577</u>	
流動負債合計		<u>2,438,664,713</u>
負債合計		7,344,813,192
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	<u>△ 1,016,499,159</u>	
資本金合計		△ 1,016,499,159
Ⅱ 利益剰余金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>2,595,130,616</u>	
(うち当期総利益)	(395,802,260)	
利益剰余金合計		<u>2,595,130,616</u>
純資産合計		<u>1,578,631,457</u>
負債純資産合計		<u><u>8,923,444,649</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,714,814,095	
外来収益	3,625,663,008	
その他医業収益	253,142,865	9,593,619,968
運営費負担金収益		1,431,375,028
資産見返運営費負担金戻入		848,811,000
補助金等収益		18,580,121
資産見返補助金等戻入		14,884,024
資産見返寄附金戻入		2,534,545
資産見返物品受贈額戻入		6,759,884
その他営業収益		90,000
営業収益合計		11,916,654,570
営業費用		
医業費用		
給与費	4,859,707,651	
材料費	3,527,897,623	
経費	1,518,336,023	
減価償却費	985,473,939	
研究研修費	142,571,887	11,033,987,123
取得資産に係る控除対象外消費税償却		45,986,966
控除対象外消費税(消費税損失)		404,716,386
営業費用合計		11,484,690,475
営業利益		431,964,095
営業外収益		
運営費負担金収益		84,830,000
寄附金収益		3,483,504
財務収益		248,391
その他営業外収益		55,532,993
営業外収益合計		144,094,888
営業外費用		
財務費用		113,793,336
その他営業外費用		65,253,764
営業外費用合計		179,047,100
経常利益		397,011,883
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		950,513
臨時利益合計		950,513
臨時損失		
固定資産除却損		136
その他臨時損失		2,160,000
臨時損失合計		2,160,136
当期純利益(△損失)		395,802,260
当期総利益(△損失)		395,802,260

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
器械備品	38,061,304	
器械備品減価償却累計額	31,798,184	6,263,120
車輛	1,588,380	
車輛減価償却累計額	1,259,983	328,397
有形固定資産合計		6,591,517
2 無形固定資産		
無形固定資産合計		0
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		502,137
投資その他資産		<u>11,760</u>
投資その他の資産合計		<u>513,897</u>
固定資産合計		7,105,414
II 流 動 資 産		
現金及び預金	1,836,885,317	
有価証券		99,998,666
医業未収金	1,469,056	
貸倒引当金	<u>△ 1,469,056</u>	0
その他流動資産		<u>50,000</u>
流動資産合計		<u>1,936,933,983</u>
資産合計		<u><u>1,944,039,397</u></u>

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2	2
長期借入金		4,425,000
引当金		
退職給付引当金	31,007,510	
長期リース債務	1,236,384	
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>1,592,215,607</u>	
固定負債合計		1,628,884,503
Ⅱ 流動負債		
寄附金債務	1,167,748	
1年以内返済予定長期借入金	1,475,000	
医業未払金	126,166,308	
未払金	343,367,620	
1年以内支払予定リース債務	618,192	
預り金	945,383	
引当金		
賞与引当金	<u>6,658,362</u>	
流動負債合計		<u>480,398,613</u>
負債合計		2,109,283,116
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
設立団体出資金	<u>1,178,442,089</u>	
資本金合計		1,178,442,089
Ⅱ 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>△ 1,343,685,808</u>	
(うち当期総損失)	(△ 158,670,556)	
繰越欠損金合計		<u>△ 1,343,685,808</u>
純資産合計		<u>△ 165,243,719</u>
負債純資産合計		<u><u>1,944,039,397</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
運営費負担金収益	28,664,000	
営業収益合計		28,664,000
営業費用		
医業費用		
研究研修費	2,159,955	2,159,955
一般管理費		
給与費	151,489,297	
経費	29,661,538	
減価償却費	1,764,510	182,915,345
取得資産に係る控除対象外消費税償却		140,965
控除対象外消費税(消費税損失)	2,740,096	
営業費用合計		187,956,361
営業利益		△ 159,292,361
営業外収益		
運営費負担金収益	504,000	
その他営業外収益	18,774	
営業外収益合計		522,774
営業外費用		
財務費用	4,969	
営業外費用合計		4,969
経常利益		△ 158,774,556
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	104,000	
臨時利益合計		104,000
臨時損失		
臨時損失合計		0
当期純利益(△損失)		△ 158,670,556
当期総利益(△損失)		△ 158,670,556